

2009年3月期 連結決算発表総合表

2009年4月30日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 中期経営計画「NS2008」の最終年度の当期の業績は、上半期においては順調に推移したものの、下半期からの急激な景気後退による価格の急落および円高進行の影響により、収益の減少に加え、たな卸資産評価損、保有株式の評価損、資産の減損損失を計上した結果、対前期比で大幅な減収減益となった。
 (括弧内は前期比)

売上高 5兆 1,662 億円 (-6,048億円/-10.5%)
 ・会計基準変更および円高により海外現地法人が減少
 ・航空機関連取引の減少
 ・不動産不況により建設および合板取引が減少

売上総利益 2,356 億円 (-421億円/-15.2%)
 ・石炭事業会社の増益
 ・不動産不況に伴うたな卸資産評価損により建設が減少
 ・取扱高減少により化学品・合成樹脂が減少

経常利益 336 億円 (-679億円/-66.9%)
 ・受取配当金の増加による金融収支の改善
 ・持分法による投資利益の減少

当期純利益 190 億円 (-437億円/-69.7%)

◆ 配当 (2009年3月期)

普通株式に対する期末配当: 1株当たり 1円00銭

(普通株式に対する年間配当: 1株当たり 5円50銭)

◆ 新中期経営計画「Shine 2011」

「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立
 ・良質な事業・資産の積上げ
 　→ 中・長期的な収益基盤の獲得
 ・新規事業への取組み
 　→ 持続的成長に向けての新規育成分野への取組み
 ・資産の流動性の確保
 　→ 外部環境変化に対応できる資産の追求
 ・グローバル人材の育成
 　→ 持続的成長を担う人材の育成

◆ 2010年3月期 通期見通し

売上高 4兆 7,500 億円
 営業利益 560 億円
 経常利益 450 億円
 当期純利益 200 億円

(前提条件)
 ・為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
 ・原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 55

◆ 2010年3月期 配当(予想)

普通株式に対する配当
 中間配当: 1株当たり 2円50銭
 期末配当: 1株当たり 2円50銭

要約損益計算書

	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要	(単位: 億円)			
					当期見通し		来期通期 見通し	
					c	達成率 a/c		
売上高	51,662	57,710	-6,048	売上高				
				海外現地法人	-2,593	53,700	96%	47,500
				機械・宇宙航空セグメント(注1)	-1,562			
				建設・木材セグメント	-686			
売上総利益 (売上総利益率)	2,356 (4.56%)	2,777 (4.81%)	-421 (-0.25%)	売上総利益				
				エネルギー・金属資源セグメント	+96	2,450	96%	2,250
				建設・木材セグメント	-208	(4.56%)		(4.74%)
				化学品・合成樹脂セグメント	-123			
人件費	-860	-866	6					
物件費	-810	-821	11					
減価償却費	-59	-77	18					
(小計)	(-1,729)	(-1,764)	(35)					
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-54	-40	-14					
のれん償却額	-53	-49	-4					
(販管費計)	(-1,836)	(-1,853)	(17)					
営業利益 (営業利益率)	520 (1.01%)	924 (1.60%)	-404		600 (1.12%)	87%		560 (1.18%)
受取利息	96	137	-41					
支払利息 (金利収支)	-295 (-199)	-333 (-196)	38 (-3)					
受取配当金 (金融収支)	83 (-116)	50 (-146)	33 (30)					
持分法による投資利益	25	289	-264	不動産関連会社(-74)、鉄鋼関連会社(-68) バイオエタノール生産会社(-44)、ニッケル生産会社(-35)				
その他営業外収支 (営業外収支計)	-93 (-184)	-52 (91)	-41 (-275)					
経常利益	336	1,015	-679		-200	92%		-110
固定資産売却益	68			船舶およびガス田売却益等				
投資有価証券売却益	308			チェルシー・ジャパン(株)等関係会社および上場株式売却益等				
貸倒引当金戻入額	22							
償却債権取立益	1							
関係会社整理益 (特別利益小計)	12 (411)	(158)	(253)					
固定資産除売却損	-5							
減損損失	-121			価格下落による石油・ガス権益の減損等				
投資有価証券売却損	-6							
投資有価証券等評価損	-151			株価下落による上場株式評価損等				
持分変動損失	-1							
関係会社等整理・引当損	-37							
事業構造改善損	-1							
たな卸資産評価損	-54			会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損				
(特別損失小計)	(-376)	(-289)	(-87)					
(特別損益計)	(35)	(-131)	(166)		0	-		-50
税引前当期純利益	371	884	-513		400	93%		400
法人税等	-193	-201	8					
法人税等調整額	25	-21	46					
少数株主利益	-13	-35	22					
当期純利益	190	627	-437		200	95%		200
基礎的収益力	483	1,107	-624					

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	1,037	354
投資活動によるCF (フリー・キャッシュ・フロー合計)	-172 (865)	-687 (-333)
財務活動によるCF	-60	-537
現金及び現金同等物の期末残高	4,144	3,739

(注1) 情報産業関連事業は、当期の第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が期首より行われていたものとして、当期および前期ともに期首からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支
 +受取配当金+持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位: 億円)			左記○部分の摘要
	09/3月末	08/3月末	増減 d-e	
	残高 d	残高 e		
流動資産	14,732	16,760	-2,028	
現金及び預金	4,216	3,802	414	たな卸資産および営業資金負担の減少による影響
受取手形及び売掛金	5,224	6,915	-1,691	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等下期取扱高減少による影響
有価証券	21	92	-71	
たな卸資産	3,829	4,222	-393	煙草の減少
短期貸付金	94	116	-22	
繰延税金資産	158	192	-34	
その他の流動資産	1,293	1,560	-267	
貸倒引当金	-103	-139	36	
固定資産	8,384	9,909	-1,525	
有形固定資産	2,097	2,320	-223	ガス田売却、事業撤退等による減少
のれん	607	655	-48	
無形固定資産	542	679	-137	
投資有価証券	3,515	4,810	-1,295	株価下落および円高による減少
長期貸付金	279	370	-91	
固定化営業債権	924	1,094	-170	
繰延税金資産	641	310	331	株価下落に伴う繰延税金負債減少の影響(繰延税金負債と相殺)
その他の投資	394	444	-50	
貸倒引当金	-615	-773	158	
繰延資産	14	25	-11	
資産合計	23,130	26,694	-3,564	
流動負債	10,399	13,835	-3,436	
支払手形及び買掛金	4,188	5,790	-1,602	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等下期取扱高減少による影響
短期借入金	3,518	4,972	-1,454	長期資金シフトに伴う減少
コーポレート・バラン	350	250	100	
1年内償還予定の社債	421	751	-330	発行(+158)、償還(-752)、1年内組替(+264)
その他の流動負債	1,922	2,072	-150	
固定負債	9,176	7,656	1,520	
社債	1,551	1,415	136	発行(+400)、1年内組替(-264)
長期借入金	7,029	5,603	1,426	長期資金へのシフトによる増加
退職給付引当金	162	194	-32	
その他の固定負債	434	444	-10	
負債合計	19,575	21,491	-1,916	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,422	1,392	30	当期純利益(+190)、支払配当(-111)、会計基準変更の影響(-37)
自己株式	-2	-1	-1	
(株主資本)	(4,545)	(4,516)	(29)	
その他有価証券評価差額金	62	603	-541	株価下落による減少
繰延ヘッジ損益	15	13	2	
土地再評価差額金	-19	-25	6	
為替換算調整勘定	-1,413	-347	-1,066	円高に伴う海外関係会社の換算差額
(評価・換算差額等)	(-1,355)	(244)	(-1,599)	
少数株主持分	365	443	-78	
純資産合計	3,555	5,203	-1,648	
負債・純資産合計	23,130	26,694	-3,564	
GROSS有利子負債	12,869	12,991	-122	
NET有利子負債	8,653	9,189	-536	
NET負債倍率	* 2.71倍	* 1.93倍	0.78倍	* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 13.8%	* 17.8%	-4.0%	

2009年3月期 連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2009年4月30日

双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	09/3期	08/3期	(増減)	主な増減理由	09/3期	08/3期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空(※)	789	888	▲ 99	<ul style="list-style-type: none"> 船舶は保有船事業・機器取引等年間を通して順調に推移し増益(+11) 情報機電はプラント機器取引増加はあるも通信関連取引、産業情報関連取引の減少等により減益(▲12) 航空機機材・部品取引の減少により減益(▲24) 自動車は2008年10月以降の世界的な自動車市場悪化の影響により減益(▲48) 	94	231	▲ 137	<ul style="list-style-type: none"> 船舶は保有船事業・機器取引等の増益に加え、金利収支の良化等により増益 自動車は世界的な自動車市場悪化の影響ならびに新興国通貨下落に伴う為替差損により減益
エネルギー・金属資源	509	413	96	<ul style="list-style-type: none"> 石炭は販売単価の上昇ならびに販売数量の増加により増益(+126) 金属資源は非鉄関連取引減少ならびに急激な市況下落により減益(▲34) 	311	361	▲ 50	<ul style="list-style-type: none"> バイオエタノールおよびニッケル生産会社、鉄鋼関連会社の持分法投資利益の減少等により減益
化学品・合成樹脂	415	538	▲ 123	<ul style="list-style-type: none"> メタノールは販売数量の減少に加え、第4四半期における市況下落により減益(▲50) 肥料は需要減少に伴う市況下落により減益(▲37) その他化学品および合成樹脂は下期の需要減少により減益(▲36) 	53	170	▲ 117	<ul style="list-style-type: none"> 下期における需要減少、ならびに肥料・メタノールの市況下落が影響し減益
建設・木材	5	213	▲ 208	<ul style="list-style-type: none"> 建設は不動産市況の悪化により大幅減益(▲211) 木材は収益率が改善し増益(+3) 	▲ 235	47	▲ 282	<ul style="list-style-type: none"> 建設は不動産市況の悪化により大幅減益
生活産業	334	386	▲ 52	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益(▲58) 食料は国内向け小麦取引ならびに飼料原料・配合飼料取引増加により増益(+5) 	▲ 59	1	▲ 60	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は再構築に伴う事業撤退等により減益
海外現地法人	240	273	▲ 33	<ul style="list-style-type: none"> 円高の影響に加えて、米州での機械関連取引、アジアでの化学品関連取引等の減少により減益(▲33) 	68	128	▲ 60	<ul style="list-style-type: none"> 米州での機械関連取引の減少および持分法投資利益等の減少、ならびにアジアでの化学品関連取引等の減少により減益
その他(※)	64	66	▲ 2	<ul style="list-style-type: none"> 概ね横ばい 	104	77	27	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートでの為替換算益
合計	2,356	2,777	▲ 421		336	1,015	▲ 679	

(※)情報産業関連事業は、2009年3月期第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、上記におきましては、比較のために、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたものとして、08/3期および09/3期ともに第1四半期からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。

(単位: 億円)

P/L (New Stage 2008最終年度)

	09/3期 実績	09/3期修正見通し (09/1/30公表)	達成率
売上高	51,662	53,700	96.2%
売上総利益	2,356	2,450	96.2%
(売上総利益率)	(4.56%)	(4.56%)	
機械・宇宙航空(※1)	789	850	92.8%
エネルギー・金属資源	509	500	101.8%
化学品・合成樹脂	415	410	101.2%
建設・木材	5	20	25.0%
生活産業	334	340	98.2%
海外現地法人	240	260	92.3%
その他(※1)	64	70	91.4%
販管費	▲ 1,836	▲ 1,850	99.2%
営業利益	520	600	86.7%
(営業利益率)	(1.01%)	(1.12%)	
営業外損益	▲ 184	▲ 200	-
経常利益(※2)	336	400	84.0%
(経常利益率)	(0.65%)	(0.74%)	
機械・宇宙航空	94	90	104.4%
エネルギー・金属資源	311	300	103.7%
化学品・合成樹脂	53	40	132.5%
建設・木材	▲ 235	▲ 220	-
生活産業	▲ 59	▲ 60	-
海外現地法人	68	80	85.0%
その他	104	170	61.2%
特別損益	35	0	-
税引前当期純利益	371	400	92.8%
当期純利益	190	200	95.0%
基礎的収益力(※3)	483	570	84.7%

P/L (中期経営計画 Shine 2011)

	10/3期計画 (09/4/30公表)
売上高	47,500
売上総利益	2,250
(売上総利益率)	(4.74%)
機械	765
エネルギー・金属	440
化学品・機能素材	375
生活産業	565
その他	105
販管費	▲ 1,690
営業利益	560
(営業利益率)	(1.18%)
営業外損益	▲ 110
経常利益(※2)	450
(経常利益率)	(0.95%)
機械	130
エネルギー・金属	180
化学品・機能素材	55
生活産業	45
その他	40
特別損益	▲ 50
税引前当期純利益	400
当期純利益	200
基礎的収益力(※3)	475

事業セグメント別経常利益の2010年3月期の見方

◎ 市況の下落等引続き厳しい環境にあるものの、前年度に発生した一過性損失の処理および事業再構築の完了により上向く見通し

【機械】

- 自動車は世界的な需要低迷により販売台数は低調に推移する見通しだが、事業基盤の強化を図り収益の回復を見込む
- プラント・情報産業はプラント関連で機器取引が増加する見通し
- 船舶・宇宙航空は船舶市況の下落により保有船事業での収益は減少する見通し

【エネルギー・金属】

- 市況の下落に伴い、子会社収益、受取配当金等が減少するが、石炭、石油・ガスの生産量増加を見込む

【化学品・機能素材】

- 化学品は需給バランスの回復とともに下期には価格動向も上向く見通し
- 機能素材は中国における景気対策および在庫調整が進むことにより、取扱量は徐々に上昇に転じる見通し

【生活産業】

- 食料資源は食料・肥料ともに市況に落ち着きを取り戻し、改善の見通し
- 繊維は再構築が完了し、改善の見通し
- 不動産はマンション事業に特化し、赤字よりの脱却

【その他】

- 前年度の一過性の為替益による影響

【セグメントの変更】

- 「機械・宇宙航空部門」を「機械部門」に改称
- 「エネルギー・金属資源部門」を「エネルギー・金属部門」に改称
- 「化学品・合成樹脂部門」を「化学品・機能素材部門」に改称
- 「建設・木材部門」を「生活産業部門」と統合し、「生活産業部門」とする
- 「海外現地法人」は取扱商品毎に主管の各営業セグメントへ統合

B/S (New Stage 2008最終年度)

	09/3末 実績	09/3末修正見通し (09/1/30公表)
総資産	23,130	25,000
自己資本(※4)	3,190	3,500
(純資産合計)	(3,555)	-
自己資本比率(%)	13.8%	14.0%
ネット有利子負債	8,653	9,500
ネットDER(倍)	2.7	2.7
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.4)	-

B/S (中期経営計画 Shine 2011)

	10/3末計画 (09/4/30公表)
総資産	23,200
自己資本(※4)	3,350
(純資産合計)	-
自己資本比率(%)	14.4%
ネット有利子負債	8,500
ネットDER(倍)	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	-

(※4) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分

平成21年4月30日
 上場取引所 東大

 上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

 (氏名) 加瀬 豊
 (氏名) 神子 浩二
 配当支払開始予定日

 TEL 03-5520-3404
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,166,182	△10.5	52,006	△43.7	33,636	△66.9	19,001	△69.7
20年3月期	5,771,028	10.6	92,363	18.5	101,480	13.3	62,693	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.39	15.31	4.8	1.4	1.0
20年3月期	51.98	50.53	13.0	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,455百万円 20年3月期 28,911百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,312,958	355,503	13.8	256.17
20年3月期	2,669,352	520,327	17.8	383.46

(参考) 自己資本 21年3月期 318,991百万円 20年3月期 476,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	103,729	△17,198	△5,958	414,419
20年3月期	35,407	△68,723	△53,723	373,883

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	9,869	15.4	3.0
21年3月期	—	4.50	—	1.00	5.50	6,784	35.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,750,000	△8.1	56,000	7.7	45,000	33.8	20,000	5.3	16.20

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 395,306株 20年3月期 290,099株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,217,313	△7.6	△15,161	—	16,761	△50.7	22,008	△30.2
20年3月期	3,480,490	22.8	16,224	115.7	33,980	△38.6	31,523	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.82	17.74
20年3月期	26.13	25.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,790,594	388,988	21.7	312.91
20年3月期	1,925,999	416,911	21.6	335.52

(参考)自己資本 21年3月期 388,988百万円 20年3月期 416,911百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,760,000	△14.2	1,000	—	26,000	55.1	23,000	4.5	18.63

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期						
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—	7 50	15 00	22
(第一回Ⅳ種優先株式	—	—	—	—	0 00	—)
(第一回Ⅴ種優先株式	—	—	—	—	0 00	—)
21年3月期						
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—	7 50	15 00	22
22年3月期(予想)						
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—	7 50	15 00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題から欧米の金融システムに不透明感を残しながらも、新興国や資源国を牽引役とした市場の拡大にも助けられ堅調なスタートを切りました。

しかしながら、9月以降、米欧にて金融危機が顕在化、信用収縮がグローバルに伝播したことで需要が減退し、実体経済も急速に悪化しています。

わが国では、輸出の急減が設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化、ひいては個人消費の減退を招いて、景気の下降局面に入りました。

米国や英・独・仏などの欧州各国、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされています。その結果、金融資産をはじめとする資産価値が減少いたしました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、5兆1,661億82百万円と前期比10.5%の減収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

形 態	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
		構成比%		構成比%
輸 出	955,032	16.6	660,601	12.8
輸 入	1,381,002	23.9	1,327,475	25.7
国 内	2,240,705	38.8	2,084,057	40.3
外 国 間	1,194,287	20.7	1,094,047	21.2
合 計	5,771,028	100.0	5,166,182	100.0

内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人の会計基準変更の影響、化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより前期比30.8%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少により3.9%の減収となりました。国内取引は化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより7.0%の減収となりました。外国間取引は自動車関連取引の減少などにより8.4%の減収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機事業での減収により14.0%、エネルギー・金属資源部門が石油製品取引の減少により3.9%、化学品・合成樹脂部門が景気悪化による需要の低下により8.6%、建設・木材部門が不動産市況の悪化により19.9%、生活産業部門が食料事業で増収となったものの繊維事業の再構築により0.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

売上総利益	エネルギー・金属資源部門が石炭事業会社の好調により増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響で、建設・木材部門をはじめとする各部門で減益となり、2,356億18百万円と前期比421億14百万円の減益となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億6百万円と前期比43.7%の減益となりました。
経常利益	前期好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、当期は市況の下落により減益となったことから、持分法による投資利益が減少し、336億36百万円と前期比66.9%の減益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益307億64百万円、固定資産売却益68億6百万円など合計411億25百万円を計上いたしました。また、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損151億32百万円、関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損損失121億51百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億21百万円など合計376億91百万円を計上し、特別損益合計では34億34百万円の利益となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益370億70百万円から、法人税、住民税及び事業税192億29百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として24億90百万円の利益を計上し、少数株主利益13億30百万円を控除した結果、当期純利益は190億1百万円と前期比69.7%の減益となりました。

機械・宇宙航空

売上高は航空機事業での減収により、1兆1,082億93百万円と前期比14.0%の減収となりました。営業利益も自動車事業における売上総利益の減益などにより、218億44百万円と前期比33.3%の減益となりました。

エネルギー・金属資源

売上高は石油製品取引の減少により、1兆4,109億28百万円と前期比3.9%の減収となりましたが、営業利益は石炭事業会社の好調などにより277億17百万円と前期比51.0%の増益となりました。

化学品・合成樹脂

第3四半期以降の急速な景気悪化による需要の低下により、売上高は6,423億93百万円と前期比8.6%の減収となり、営業利益も118億18百万円と前期比49.3%の減益となりました。

建設・木材

不動産市況の悪化により、売上高は2,767億2百万円と前期比19.9%の減収となり、営業損益は131億27百万円の営業損失となりました。

生活産業

売上高は、食料事業が好調に推移したものの、繊維事業の再構築により1兆2,514億75百万円と前期比0.3%の減収となりました。営業利益においても、食料事業は増益となったものの、繊維事業の再構築により9億1百万円と前期比79.5%の減益となりました。

海外現地法人

会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、売上高は3,946億26百万円と前期比39.7%の減収となりました。営業損益は売上総利益の減少により10億2百万円の営業損失となりました。

その他事業

売上高は817億62百万円と前期比41.5%の増収となりましたが、営業損益は5億37百万円の営業損失となりました。

なお、当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想、および第2四半期累計期間の個別業績予想の記載を省略しております。

(連結)	売上高	4兆7,500億円
	営業利益	560億円
	経常利益	450億円
	当期純利益	200億円
(単体)	売上高	2兆7,600億円
	営業利益	10億円
	経常利益	260億円
	当期純利益	230億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は90円、原油価格は、US\$55/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定しております。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示などにてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末の総資産は、たな卸資産および営業資金負担の減少等により現金及び預金が前期末比 414 億 34 百万円増加しましたが、第3四半期に入りエネルギー関連事業や化学品・合成樹脂関連事業において取扱高が減少したことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことや、株価下落及び円高による影響により投資有価証券が減少したことから、前期末比 3,563 億 94 百万円減少の 2 兆 3,129 億 58 百万円となりました。

資金調達については、当社グループの中期経営計画「New Stage 2008」における財務戦略として、資金調達構造の安定性向上を基本方針に掲げ、当期の目標である「流動比率 120% 以上・長期調達比率 70%程度」に向けた施策を進めてまいりました。直接調達においては、当社は平成 19 年度に引き続き、平成 20 年 6 月に 300 億円、並びに、同年 7 月に 100 億円の合計 400 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達においては、新規の長期借入の実行や、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達を行っております。この結果、当期末の流動比率は 141.7%、長期調達比率は 66.7%となりました。

株主資本においては、配当支払および会計基準の変更に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 28 億 72 百万円増加の 4,544 億 91 百万円となりました。一方、評価・換算差額等では、株価下落などによりその他有価証券評価差額金が 540 億 44 百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が 1,066 億 56 百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 1,648 億 24 百万円減少の 3,555 億 3 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 535 億 61 百万円減少の 8,653 億 29 百万円となりネット有利子負債倍率は 2.7 倍となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,037 億 29 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 171 億 98 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 59 億 58 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,144 億 19 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は 1,037 億 29 百万円の収入となり、前期比 683 億 22 百万円の収入増加となりました。営業利益の減少や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は 171 億 98 百万円の支出となり、前期比 515 億 25 百万円の支出減少となりました。関連会社のチェルシージャパン株式会社の売却や、英国北海のガス田売却などによる収入などがありましたが、「New Stage 2008」で掲げる新規投融資 3,000 億円の一環としての支出等がありました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は59億58百万円の支出となり、前期比477億65百万円の支出減少となりました。社債の発行や長期資金へのシフトにより長期借入金の新規調達による収入があったものの、長期借入金の返済や社債の償還による支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置づけ、「New Stage 2008」の進捗、自己資本の状況、収益拡大のための資金需要などを総合的に判断してまいりました。

平成21年3月期当初計画におきましては、普通株式1株当たり9円を予定し、平成20年9月末において1株当たり4円50銭の中間配当を実施いたしました。しかしながらその後、平成21年3月期第3四半期決算発表時にリーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを下方修正したことにあわせ、期末配当の見通しを普通株式1株当たり4円50銭から「未定」に修正しております。修正後の平成21年3月期通期業績見通し（連結経常利益400億円、連結当期純利益200億円）に対しては、誠に遺憾ながら未達となったことを勘案し、期末配当を以下の通りとしたいと存じます。

① 配当財産の種類 金銭

② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額

当社普通株式1株につき1円、総額1,233百万円

なお、平成20年12月2日に1株当たり4円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は5円50銭になります。

年間配当総額6,784百万円となり、第6期の当社普通株式の連結配当性向は35.7%となります。

当社第一回Ⅲ種優先株式については発行要領の定めに従い1株につき7円50銭、総額11百万円となります。なお、平成20年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は15円になり、年間配当総額は22百万円となります。

平成21年3月期決算と平成22年3月期決算見通しの連結当期純利益の水準はほぼ同水準となりますが、現在の経済環境の不透明感が未だ払拭されていない中での見通しであります。平成22年3月期の普通株式の年間配当は、安定的かつ継続的な配当実現を堅持すること、さらに、自己資本に対する影響も考慮し総合的に検討した結果、1株当たり年間5円（中間2円50銭、期末2円50銭）を予定しております。これにより普通株式の連結配当性向（予想）は30.9%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。更に定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

なお、平成21年4月に組織変更を行っており、変更後の組織名称にて記載しております。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業等と多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高等の資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引等のヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a)為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用等は主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社等を保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得等のため金融機関からの借入または社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行う等の施策を行っております。とりわけ販売用不動産に関しては個別に削減目標を立てて運営しております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、平成19年3月期より実施している債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さ等の理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図した通りの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社384社、関連会社191社の計575社（うち、連結対象会社538社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成21年3月31日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輪、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他 ※ 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発等を「機械・宇宙航空」に変更しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシンリー株式会社（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース株式会社（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリシアエンジニアリング株式会社（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ 日商エレクトロニクス株式会社（ネットワークサービス事業 子） ・ 株式会社ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるSUV車輸入総代理店 子） ・ テクマトリックス株式会社（ITシステム・コンサルティング業 関連） ・ さくらインターネット株式会社（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 132社（国内 29社、海外 103社） 関連会社 58社（国内 9社、海外 49社）</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー株式会社（石油製品等の販売 子） ・ 双日プロジェクト株式会社（コークス・炭素製品・各種鉄製品のトレーディング 子） ・ 東京油槽株式会社（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ 株式会社メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン株式会社（LNG事業及び関連投資融資 関連） ・ アルコニックス株式会社（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連） ・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 44社（国内 11社、海外 33社） 関連会社 24社（国内 7社、海外 17社）</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日プラネット・ホールディングス株式会社（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日プラネット株式会社（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルズ株式会社（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ 双日コスメティックス株式会社（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P. T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） <p>子会社 46社（国内 16社、海外 30社） 関連会社 33社（国内 9社、海外 24社）</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材株式会社（総合建材販売 子） ・ 双日リアルネット株式会社（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・ 双日総合管理株式会社（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ 与志本林業株式会社（製材品・合板等の販売 子） ・ ニュー・リアル・クリエーション株式会社（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子） ・ 双日商業開発株式会社（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 41社（国内 32社、海外 9社） 関連会社 9社（国内 5社、海外 4社）</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日インフィニティ株式会社（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日食料株式会社（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・ 第一紡績株式会社（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・ 双日ジーエムシー株式会社（物資製品等の輸出入・販売 子） ・ 双日ミートアンドアグリ株式会社（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・ 双日ファッション株式会社（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・ シンガポール株式会社（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・ フジ日本精糖株式会社（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ ヤマザキナビスコ株式会社（菓子製造 関連） ・ 日商岩井紙パルプ株式会社（包装用・梱包用資材・容器・機械等の販売 関連） ・ P. T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 32社（国内 18社、海外 14社） 関連会社 36社（国内 12社、海外 24社）</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社(子) ・ 双日欧州会社(子) ・ 双日アジア会社(子) ・ 双日香港会社(子) ・ 双日中国会社(子) <p>子会社 60社（海外 60社） 関連会社 19社（海外 19社）</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州株式会社（国内地域法人 子） ・ 双日ロジスティクス株式会社（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・ 双日インシュアランス株式会社（保険代理業 子） ・ 双日シェアードサービス株式会社（職能サービス 子） ・ 株式会社JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通サービス業 関連） <p>子会社 29社（国内 15社、海外 14社） 関連会社 12社（国内 4社、海外 8社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成21年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス株式会社、株式会社ネクストジェン（東証2部）、さくらインターネット株式会社（東証マザーズ）、株式会社ネクストジェン（ジャスダック）及び株式会社ネクストジェン（ヘラクレス）の8社であります。

（※2） 平成21年3月31日を以って、株式会社プロジェクトは双日プロジェクト株式会社に社名変更いたしました。

（※3） 平成21年4月1日を以って、与志本林業株式会社は双日与志本林業株式会社に社名変更いたしました。

（※4） 平成21年1月1日を以って、株式会社ニチメンインフィニティは双日インフィニティ株式会社に社名変更いたしました。

（※5） 平成20年8月1日を以って、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社は双日ミートアンドアグリ株式会社に社名変更いたしました。

（※6） 平成21年1月1日を以って、株式会社ニチメンファッションは双日ファッション株式会社に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成20年度を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008」において、企業価値向上のための重要な目標として取組んできた「復配の実施」、「資本構造の再編」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成いたしました。しかしながら、世界規模の金融危機・景気後退の中、市況の急変に対する耐性が十分ではない収益構造が顕在化し、最終年度の財務目標は大幅未達となりました。

この結果を踏まえて、「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、以下の平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画“「Shine 2011」～持続的成長にむかって～”を策定いたしました。

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、「Shine 2011」に取り組んでまいります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指してまいります。経営指標としましては、連結 ROA3%、連結 ROE15%を目標としております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。なお、ネット DER* は平成 21 年 3 月期実績では 2.7 倍となっておりますが、資産の入替え等により新規投融資資金を確保することで借入金の増加を抑え、2 倍程度に回復させることを目指します。

	目標値	平成 21 年 3 月期実績
長期調達比率	70%程度	66.7%
流動比率	120%以上	141.7%
ネット DER*	2 倍程度	2.7 倍

*ネット DER の分母は少数株主持分を除いて計算しております。

また、リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の 1 倍以内で管理することを目指しておりますが、平成 21 年 3 月期においては 1.1 倍となっております。当社は、1 倍以内に回復させバランスシートの健全性を維持するために、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Shine 2011」における取り組み課題は以下のとおりです。

『 Shine 2011 』
 ～持続的成長にむかって～

「Shine」は、「輝く」という意味の他、「異彩を放つ」、「磨く」という意味を持っています。「双日」を磨く、すなわち、「事業」を磨き、「人材」を磨き、「持続的成長」にむかって、社員も事業もいきいきと成長し、秀でた輝かしい「双日」を実現していくということをイメージしています。

『「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指します。』

- ◆ 良質な事業・資産の積上げ
- ◆ 新規事業への取り組み
- ◆ 資産の流動性の確保
- ◆ グローバル人材の育成

また、当社は選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に、平成21年4月1日付けにて機構改革を実行しております。機構改革に伴い、以下のとおり営業5部門を4部門に再編いたしました。

(旧)	(新)	(機構改革の目的)
機械・宇宙航空	機械	宇宙航空事業と船舶事業は「船舶・宇宙航空本部」に集約し、資産管理の充実・安定成長を目指す。
エネルギー・金属資源	エネルギー・金属	これまで事業開発室で取り組み、具体化された風力等発電分野、バイオエネルギー分野を営業部に移管し事業拡大を加速させる。 グループ内の金属関連事業を集約させ、事業の幅だしを図る。
化学品・合成樹脂	化学品・機能素材	既存の合成樹脂事業に加え、川下の機能素材と関連する技術・知財を取扱う事業へと領域を拡大させる。
建設・木材	生活産業	生活産業と建設・木材と統合し、「衣・食・住」に関する事業部門としてマーケット・オリエンテッドな事業モデルへの変革を行う。
生活産業		

新しい組織体制の下、既存事業の再検証による効率性の追求により事業基盤の強化を行うとともに、持続的成長に向けての布石を打つべく、以下の成長戦略に取り組んでまいります。

● 中・長期的な収益基盤の構築

「資源確保」

有限資源の安定確保は商社の社会的使命であり、当社が長年培ってきた事業開発・組成のノウハウ・機能を活用し、エネルギー・金属資源のみならず、食料資源、鉱産資源、林産資源の確保を目指します。

● 新規育成分野への取り組み

「環境・新エネルギー」、「アグリビジネス」、「重点地域戦略：アフリカ」

将来への布石として、環境・新エネルギー分野においてはバイオエタノール事業への参画に加えて、原子力分野、太陽光・電池分野での取り組みに注力します。アグリビジネスでは当社のアジア肥料事業における市場シェア、顧客基盤を活用したシナジーを追求してまいります。

また、アフリカを新たな注力地域として、将来的な市場開拓に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題は、中期経営計画「Shine 2011」で掲げる前述の取り組み課題の実現を通して、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することと認識しております。特に初年度である平成 21 年度を「持続的成長に向けた基盤強化スタートの年」として位置付け、通期業績見通しの確実な達成とともに、リスクアセットのコントロールの徹底、財務体質の健全性維持を目指してまいります。リスクアセットにつきましては、自己資本の1倍以内で管理することを目標とし、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行してまいります。

財務体質の健全性維持に向けて、資産の入替え等により新規投融資資金を確保することで借入金を増加を抑え、ネット DER を 2 倍程度に回復させることを目指します。

また、平成 21 年度については、資産の入替え等で確保した資金により、新規投融資 700 億円の実行を計画しており、安定収益分野・新規育成分野において質の向上につながる投融資を実行してまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,195	421,629
受取手形及び売掛金	691,492	522,397
有価証券	9,180	2,123
たな卸資産	422,158	382,899
短期貸付金	11,609	9,375
繰延税金資産	19,179	15,821
その他	156,000	129,237
貸倒引当金	△13,869	△10,312
流動資産合計	1,675,946	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,168	101,077
減価償却累計額	△48,638	△44,323
建物及び構築物（純額）	63,529	56,753
機械装置及び運搬具	180,726	161,374
減価償却累計額	△83,943	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	96,783	87,664
土地	56,393	50,154
建設仮勘定	7,139	10,710
その他	19,649	13,931
減価償却累計額	△11,476	△9,495
その他（純額）	8,172	4,436
有形固定資産合計	232,018	209,720
無形固定資産		
のれん	65,466	60,685
その他	67,876	54,170
無形固定資産合計	133,343	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	480,993	351,466
長期貸付金	36,961	27,908
固定化営業債権	109,440	92,378
繰延税金資産	31,053	64,137
その他	44,400	39,435
貸倒引当金	△77,335	△61,526
投資その他の資産合計	625,514	513,798
固定資産合計	990,875	838,375
繰延資産	2,529	1,410
資産合計	2,669,352	2,312,958

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,995	418,811
短期借入金	497,208	351,841
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	75,100	42,136
未払法人税等	8,246	7,230
繰延税金負債	53	597
賞与引当金	7,686	5,503
その他	191,161	178,734
流動負債合計	1,383,451	1,039,857
固定負債		
社債	141,496	155,120
長期借入金	560,281	702,861
繰延税金負債	16,685	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,045
退職給付引当金	19,410	16,174
役員退職慰労引当金	958	872
その他	25,548	25,994
固定負債合計	765,572	917,597
負債合計	2,149,024	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	139,264	142,157
自己株式	△145	△166
株主資本合計	451,619	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,280	6,236
繰延ヘッジ損益	1,345	1,510
土地再評価差額金	△2,530	△1,907
為替換算調整勘定	△34,684	△141,340
評価・換算差額等合計	24,412	△135,500
少数株主持分	44,296	36,512
純資産合計	520,327	355,503
負債純資産合計	2,669,352	2,312,958

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,771,028	5,166,182
売上原価	5,493,296	4,930,564
売上総利益	277,732	235,618
販売費及び一般管理費	185,368	183,611
営業利益	92,363	52,006
営業外収益		
受取利息	13,715	9,597
受取配当金	5,004	8,349
持分法による投資利益	28,911	2,455
投資有価証券売却益	61	—
その他	13,402	9,574
営業外収益合計	61,095	29,977
営業外費用		
支払利息	33,101	29,145
コマーシャル・ペーパー利息	183	306
為替差損	5,664	5,243
その他	13,030	13,651
営業外費用合計	51,979	48,347
経常利益	101,480	33,636
特別利益		
固定資産売却益	1,187	6,806
投資有価証券売却益	9,605	30,764
出資金売却益	166	0
持分変動利益	121	28
貸倒引当金戻入額	4,540	2,245
特定海外債権売却益	29	—
償却債権取立益	177	110
関係会社整理益	—	1,169
特別利益合計	15,827	41,125
特別損失		
固定資産除売却損	1,473	542
減損損失	6,994	12,151
投資有価証券売却損	659	561
出資金売却損	2	0
投資有価証券等評価損	6,085	15,132
持分変動損失	26	80
関係会社等整理・引当損	9,107	3,752
事業構造改善損	4,613	47
たな卸資産評価損	—	5,421
特別損失合計	28,962	37,691
税金等調整前当期純利益	88,344	37,070
法人税、住民税及び事業税	20,118	19,229
法人税等調整額	2,062	△2,490
法人税等合計	22,181	16,738
少数株主利益	3,469	1,330
当期純利益	62,693	19,001

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	122,790	160,339
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,549	—
当期変動額合計	37,549	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
前期末残高	158,593	152,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	58,115	—
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△6,433	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
前期末残高	147,206	139,264
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△58,115	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
当期変動額合計	△7,942	2,893
当期末残高	139,264	142,157
自己株式		
前期末残高	△126	△145
当期変動額		
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	102,000	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△145	△166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	428,464	451,619
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	23,154	2,872
当期末残高	451,619	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,316	60,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,036	△54,044
当期変動額合計	△34,036	△54,044
当期末残高	60,280	6,236
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	623	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	165
当期変動額合計	722	165
当期末残高	1,345	1,510
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,935	△2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	622
当期変動額合計	△595	622
当期末残高	△2,530	△1,907
為替換算調整勘定		
前期末残高	△32,882	△34,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,801	△106,656
当期変動額合計	△1,801	△106,656
当期末残高	△34,684	△141,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,122	24,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,710	△159,912
当期変動額合計	△35,710	△159,912
当期末残高	24,412	△135,500
少数株主持分		
前期末残高	43,048	44,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	△7,784
当期変動額合計	1,248	△7,784
当期末残高	44,296	36,512
純資産合計		
前期末残高	531,635	520,327
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
自己株式の取得	△102,018	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,462	△167,697
当期変動額合計	△11,307	△164,824
当期末残高	520,327	355,503

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,344	37,070
減価償却費	28,844	26,698
減損損失	6,994	12,151
投資有価証券等評価損 のれん償却額	6,085 3,564	15,132 5,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,067	△16,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,926	△2,088
受取利息及び受取配当金	△18,719	△17,947
支払利息	33,284	29,452
為替差損益 (△は益)	5,053	5,294
持分法による投資損益 (△は益)	△28,911	△2,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,265	△30,217
固定資産除売却損益 (△は益)	285	△6,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,135	118,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,510	10,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,154	△108,118
役員賞与の支払額	△20	—
その他	62,243	43,779
小計	54,297	120,218
利息及び配当金の受取額	34,621	30,871
利息の支払額	△33,408	△29,016
法人税等の支払額	△20,102	△18,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,407	103,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△268	3,862
有価証券の増減額 (△は増加)	△190	1,420
有形固定資産の取得による支出	△40,354	△43,718
有形固定資産の売却による収入	7,969	16,452
無形固定資産の取得による支出	—	△21,821
投資有価証券の取得による支出	△48,013	△35,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,234	51,925
短期貸付金の増減額 (△は増加)	13,891	13,355
長期貸付けによる支出	△7,136	△2,360
長期貸付金の回収による収入	2,361	3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,156	△5,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△109	65
その他	△28,951	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,723	△17,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△54,258	△57,272
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	15,000	10,000
長期借入れによる収入	211,648	308,571
長期借入金の返済による支出	△154,977	△234,144
社債の発行による収入	45,905	55,686
社債の償還による支出	△999	△75,212
少数株主からの払込みによる収入	922	522
優先株式の買入による支出	△102,000	—
自己株式の取得による支出	△18	△20
配当金の支払額	△12,322	△11,125
少数株主への配当金の支払額	△1,817	△2,513
その他	△806	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,723	△5,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,328	40,241
現金及び現金同等物の期首残高	464,273	373,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	939	294
現金及び現金同等物の期末残高	373,883	414,419

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が3百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,702百万円、税金等調整前当期純利益が23,124百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が207,696百万円、売上総利益が603百万円、営業利益が685百万円、経常利益が640百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円、当期純利益が1,133百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から3,660百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ・「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度より適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う、当連結会計年度の資産、負債、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、65百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、31,744百万円であります。

③追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,288,292	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	57,787	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	27,672	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,822	489,341	(489,341)	-
計	1,315,965	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	68,610	6,260,370	(489,341)	5,771,028
営業費用	1,283,222	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	66,026	6,169,962	(491,297)	5,678,665
営業利益	32,742	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	2,583	90,408	1,955	92,363
II 資産(平成20年3月末)	503,545	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	88,081	2,523,183	146,168	2,669,352

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
 - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 - 3.(事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,108,293	1,410,928	642,393	276,702	1,251,475	394,626	81,762	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	23,896	7,820	39,906	918	13,152	252,259	8,940	346,895	(346,895)	-
計	1,132,189	1,418,749	682,300	277,621	1,264,628	646,885	90,703	5,513,078	(346,895)	5,166,182
営業費用	1,110,345	1,391,031	670,481	290,749	1,263,727	647,888	91,241	5,465,465	(351,289)	5,114,175
営業利益又は 営業損失(△)	21,844	27,717	11,818	△13,127	901	△1,002	△537	47,612	4,393	52,006
II 資産(平成21年3月末)	483,753	469,613	284,146	260,276	275,021	251,624	59,020	2,083,456	229,501	2,312,958

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 - 3.(事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。
なお、この区分変更が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、その他事業が80百万円、消去又は全社が2百万円増加することとなります。
 - 4.「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、建設・木材が13,620百万円、生活産業が628百万円、その他事業が76百万円減少しております。
 - 5.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

(※)各事業の主な取扱商品は「2.企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,456,432	298,659	230,591	668,628	116,716	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	387,762	136,281	27,917	271,661	513	824,136	(824,136)	-
計	4,844,195	434,941	258,508	940,290	117,229	6,595,165	(824,136)	5,771,028
営業費用	4,800,535	426,194	246,225	922,104	105,886	6,500,946	(822,281)	5,678,665
営業利益	43,659	8,746	12,283	18,185	11,342	94,218	(1,854)	92,363
II 資産(平成20年3月末)	2,140,511	200,145	164,836	324,256	81,512	2,911,262	(241,910)	2,669,352

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,155,526	92,094	241,813	583,121	93,626	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	304,338	36,331	18,085	247,854	2,988	609,598	(609,598)	-
計	4,459,865	128,425	259,899	830,976	96,614	5,775,781	(609,598)	5,166,182
営業費用	4,456,532	121,055	252,189	808,344	86,694	5,724,816	(610,640)	5,114,175
営業利益	3,333	7,370	7,709	22,631	9,920	50,964	1,042	52,006
II 資産(平成21年3月末)	1,885,890	156,192	103,763	258,860	69,911	2,474,617	(161,659)	2,312,958

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	232,816	236,746	1,299,763	379,993	2,149,320
II 連結売上高					5,771,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0%	4.1%	22.5%	6.6%	37.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ロシア、英国
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	161,918	234,078	1,000,906	357,745	1,754,649
II 連結売上高					5,166,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	4.5%	19.4%	6.9%	34.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: ロシア、英国
アジア・オセアニア	: 中国、インドネシア
その他の地域	: アフリカ、中南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が119,399百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが48,608百万円減少しております。

開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引関係

関連当事者情報関係

税効果会計関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

退職給付関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

1株当たり情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円46銭	1株当たり純資産額	256円17銭
1株当たり 当期純利益	51円98銭	1株当たり 当期純利益	15円39銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	50円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	15円31銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	520,327	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,019	315,979
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	44,296	36,512
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	290	395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,562	1,233,457

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	62,693	19,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 22	△ 22
うち優先配当額	△ 22	△ 22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,671	18,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,695	1,233,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	14	19
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 7	△ 3
うち優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	7,392
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	-
うち優先株式	6,245	7,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種 優先株式	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
普通株式	1,205,695,844株	1,233,515,228株
優先株式	10,836,065株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	4,469,672株	—
第一回Ⅴ種優先株式	4,866,393株	—

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
普通株式	1,233,562,344株	1,233,457,137株
優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益

期末の普通株式の発行済株式数(連結)

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

(1) 対象者名	日商エレクトロニクス株式会社
(2) 買付け等に係る株券等の種類	普通株式
(3) 公開買付け期間	平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日

2. 買付け等の結果

(1) 買付株数	8,503,523 株
(2) 買付後の議決権比率	75.72 %
(3) 買付価格	1 株当たり1,000 円
(4) 取得価額総額	8,503 百万円
(5) 決済の開始日	平成21年5月8日

なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、負ののれんが発生する見込みではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,723	227,815
受取手形	36,221	34,202
売掛金	303,902	213,472
有価証券	400	—
商品	127,001	—
商品及び製品	—	96,048
販売用不動産	79,595	72,687
未着商品	42,453	42,980
前渡金	35,656	29,806
前払費用	2,563	3,167
繰延税金資産	13,181	9,654
短期貸付金	1,391	2,419
関係会社短期貸付金	79,834	85,139
差入保証金	5,709	1,920
未収収益	1,658	1,055
未収入金	60,142	39,308
その他	14,755	2,099
貸倒引当金	△3,418	△3,063
流動資産合計	955,770	858,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,967	5,545
減価償却累計額	△1,778	△1,851
建物（純額）	4,188	3,694
構築物	1,415	1,453
減価償却累計額	△1,023	△1,091
構築物（純額）	392	361
機械及び装置	960	915
減価償却累計額	△882	△613
機械及び装置（純額）	78	301
車両運搬具	316	260
減価償却累計額	△232	△192
車両運搬具（純額）	83	67
工具、器具及び備品	1,841	1,707
減価償却累計額	△1,282	△1,198
工具、器具及び備品（純額）	558	509
土地	4,149	4,100
リース資産	—	202
減価償却累計額	—	△23
リース資産（純額）	—	178
有形固定資産合計	9,450	9,213

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,768	16,524
ソフトウェア	3,797	2,870
電話加入権	29	29
電信電話専用施設利用権	1	1
その他	12	43
無形固定資産合計	20,610	19,469
投資その他の資産		
投資有価証券	210,305	138,785
関係会社株式	589,044	595,840
その他の関係会社有価証券	13,588	18,037
出資金	2,920	2,680
関係会社出資金	28,604	20,098
長期貸付金	3,667	2,625
従業員に対する長期貸付金	27	26
関係会社長期貸付金	27,271	28,837
固定化営業債権	124,337	107,322
長期前払費用	5,702	5,127
繰延税金資産	18,591	46,949
その他	4,963	5,983
貸倒引当金	△87,572	△66,714
投資損失引当金	△3,630	△3,628
投資その他の資産合計	937,822	901,971
固定資産合計	967,882	930,654
繰延資産		
株式交付費	1,903	780
社債発行費	443	445
繰延資産合計	2,346	1,226
資産合計	1,925,999	1,790,594

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,283	5,087
貿易支払手形	24,800	39,761
買掛金	276,657	161,609
短期借入金	331,814	185,564
関係会社短期借入金	—	1,866
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	75,000	25,000
リース債務	—	49
未払金	7,332	9,966
未払費用	3,230	4,090
未払法人税等	757	997
前受金	22,677	21,249
預り金	59,761	77,096
前受収益	263	199
預り保証金	3,412	3,528
賞与引当金	3,237	2,002
その他	4,077	8,893
流動負債合計	847,304	581,964
固定負債		
社債	140,000	155,000
長期借入金	487,011	641,177
関係会社長期借入金	13,718	5,942
リース債務	—	139
退職給付引当金	10,659	7,470
その他	10,395	9,911
固定負債合計	661,784	819,641
負債合計	1,509,088	1,401,605

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,795	71,679
利益剰余金合計	60,795	71,679
自己株式	△114	△135
株主資本合計	376,292	387,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,183	1,883
繰延ヘッジ損益	1,436	△49
評価・換算差額等合計	40,619	1,833
純資産合計	416,911	388,988
負債純資産合計	1,925,999	1,790,594

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	3,480,490	3,217,313
売上原価	3,404,192	3,169,985
売上総利益	76,297	47,328
販売費及び一般管理費	60,072	62,489
営業利益又は営業損失(△)	16,224	△15,161
営業外収益		
受取利息	8,712	6,443
受取配当金	38,729	53,668
その他	9,297	7,454
営業外収益合計	56,739	67,566
営業外費用		
支払利息	24,418	22,153
コマーシャル・ペーパー利息	183	306
投資事業組合等損失	—	5,035
為替差損	5,228	—
その他	9,152	8,147
営業外費用合計	38,983	35,643
経常利益	33,980	16,761
特別利益		
固定資産売却益	15	225
関係会社株式売却益	113	24,570
投資有価証券売却益	4,259	7,434
出資金売却益	86	0
貸倒引当金戻入額	3,528	1,266
特定海外債権売却益	29	—
償却債権取立益	8	—
投資損失引当金戻入額	3,588	—
関係会社整理益	—	438
特別利益合計	11,629	33,935
特別損失		
固定資産売却損	8	24
固定資産除却損	24	22
減損損失	309	70
投資有価証券売却損	538	120
出資金売却損	2	0
投資有価証券評価損	3,991	12,931
出資金評価損	3	324
関係会社等整理・引当損	15,407	10,559
事業構造改善損	3,602	47
投資損失引当金繰入額	1	—
商品評価損	—	4,995
特別損失合計	23,891	29,097
税引前当期純利益	21,719	21,599
法人税、住民税及び事業税	△3,134	△1,649
法人税等調整額	△6,670	1,241
法人税等合計	△9,804	△408
当期純利益	31,523	22,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	122,790	160,339
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,549	—
当期変動額合計	37,549	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,709	152,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
当期変動額合計	37,450	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
前期末残高	105,110	3,110
当期変動額		
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△102,000	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
前期末残高	219,820	155,271
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△64,549	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,594	60,795
当期変動額		
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
当期変動額合計	19,201	10,883
当期末残高	60,795	71,679
利益剰余金合計		
前期末残高	41,594	60,795
当期変動額		
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
当期変動額合計	19,201	10,883
当期末残高	60,795	71,679

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△96	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	102,000	—
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△114	△135
株主資本合計		
前期末残高	384,109	376,292
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,817	10,863
当期末残高	376,292	387,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,406	39,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,223	△37,300
当期変動額合計	△27,223	△37,300
当期末残高	39,183	1,883
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	739	1,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	△1,485
当期変動額合計	696	△1,485
当期末残高	1,436	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,145	40,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,526	△38,785
当期変動額合計	△26,526	△38,785
当期末残高	40,619	1,833
純資産合計		
前期末残高	451,254	416,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
自己株式の取得	△102,018	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,526	△38,785
当期変動額合計	△34,343	△27,922
当期末残高	416,911	388,988

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

①会計方針の変更

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を当事業年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、個別法または移動平均法による原価法から、個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高が 3 百万円、売上総利益、経常利益が 16,203 百万円、税引前当期純利益が 21,199 百万円それぞれ減少し、営業損失は 16,203 百万円増加しております。
- ・「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号）を当事業年度より適用しております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 当該変更に伴う、当事業年度の資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

（損益計算書）

「投資事業組合等損失」は、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は 625 百万円であり、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

③追加情報

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報

前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円52銭	1株当たり純資産額	312円91銭
1株当たり 当期純利益	26円13銭	1株当たり 当期純利益	17円82銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	25円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	17円74銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	416,911	388,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,900	385,977
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	227	332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,625	1,233,519

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	31,523	22,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 22	△ 22
うち優先配当額	△ 22	△ 22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,501	21,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,758	1,233,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	22	22
うち優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	7,392
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	-
うち優先株式	6,245	7,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種 優先株式	-

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
普通株式	1,205,758,465株	1,233,577,987株
優先株式	10,836,065株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	4,469,672株	—
第一回Ⅴ種優先株式	4,866,393株	—

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
普通株式	1,233,625,224株	1,233,519,837株
優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)

当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

(1) 対象者名	日商エレクトロニクス株式会社
(2) 買付け等に係る株券等の種類	普通株式
(3) 公開買付け期間	平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日

2. 買付け等の結果

(1) 買付株数	8,503,523 株
(2) 買付後の議決権比率	75.72 %
(3) 買付価格	1 株当たり1,000 円
(4) 取得価額総額	8,503 百万円
(5) 決済の開始日	平成21年5月8日

なお、本公開買付けに伴い、当社の個別財務諸表上、関係会社株式が増加する見込みではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。



sojitz

New way, New value

2009年度～2011年度中期経営計画

Shine[★] 2011

2009年4月30日
双日株式会社

□ 目次

「New Stage 2008」レビュー	P. 3 – 4
2009年度～2011年度中期経営計画「 <i>Shine 2011</i> 」	P. 5 – 15
● 双日グループ 企業理念／経営ビジョン	P. 6
● 中期経営計画「 <i>Shine 2011</i> 」骨子	P. 7
● 収益基盤の確立	P. 8 – 11
● 2009年度の位置付け	P. 12
● 2009年度収益見通し	P. 13
● 商品・為替・金利の市況予想	P. 14
● 利益配当金	P. 15
【補足資料①】決算実績サマリー	P. 16 – 22
【補足資料②】事業セグメント別見通し	P. 23 – 27

2006年度～2008年度 中期経営計画

「New Stage 2008」レビュー

□ New Stage 2008 レビュー

2006年度～2008年度前半

【再建の完了】

- 復配 : 2007年3月期より配当再開
- 優先株式買入消却による資本構造の再編 : 2007年9月末完了
- 投資適格格付けの取得 : 2008年3月 S&PよりBBB-取得
(Moody's、R&I、JCRよりも投資適格格付け取得)
- 資金調達構造の安定化 : (09/3末) 流動比率 142%
長期調達比率 67%
2008年9月 長期コミットメントライン(1,000億円)締結

【成長ステージへの移行】

- 将来の布石として、3年間で新規投融资3,000億円実行

2008年度後半

【リーマンショック発生による転換局面】

- 市況の急変に対する抵抗力の弱さが顕在化
- 下記定量目標が未達

09/3期	経常利益	:	(計画) 1,000億円	⇒	(実績) 336億円
	当期純利益	:	600億円	⇒	190億円
	自己資本	:	5,000億円	⇒	3,190億円
	ネットDER	:	2.7倍 (当初目標		2倍程度)
	リスクアセット倍率	:	1.1倍 (当初目標		1倍以内)

2009年度～2011年度 中期経営計画

Shine^{▲▲▲} 2011

□ 双日グループ 企業理念／経営ビジョン

企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

経営ビジョン

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。
(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。
(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

□ 中期経営計画「Shine 2011」骨子

「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立

「Shine 2011」のテーマ

- 良質な事業・資産の積上げ
 - ✓ 中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積上げ）
- 新規事業への取組み
 - ✓ 持続的成長に向けての新規育成分野への取組み（将来への布石）
- 資産の流動性の確保
 - ✓ 外部環境変化に対応できる資産の追求
- グローバル人材の育成
 - ✓ 持続的成長を担う人材の育成

達成すべき目標

- 変化に強い収益基盤の構築
- 資産ポートフォリオの最適化
 - ネットDER 2倍程度
 - リスクアセット倍率 1倍以内

持続的成長へ

連結ROA 3%

連結ROE 15%

□ 収益基盤の確立 ①

足場固め(既存事業の基盤強化)

- ービジネスモデルを再検証し、外部環境変化に対応できる収益基盤へ、選択と集中を実行
- ー08年度に収益を圧迫した当社主要事業の事業基盤強化と選択分野の特定(08年度より実施中)

- 自動車事業

- 各事業モデルを再検証し、当社コア事業としての基盤強化を図る

- 肥料事業

- アジア3カ国で圧倒的に優位な市場シェア・顧客基盤を持つ事業
- 過剰在庫適正化はほぼ実施済み、早期収益力回復を期待

- 不動産事業

- 08年度当初から新規案件取組みは中止、販売用不動産圧縮を引き続き優先
- 販売用不動産削減後は、当社が得意とするマンション事業に特化

- 繊維事業

- 再構築実施済みであり、黒字化へ

□ 収益基盤の確立 ②

安定成長

資源確保

環境認識

- 有限資源の安定確保は商社の社会的使命
- 市況の影響をマネージしながら、中長期的な需要の増加に対応
- 長年培ってきた事業開発・組成のノウハウ・機能を活用
- 物流事業を通じた情報力・顧客基盤

権益の積み増し

- 「New Stage 2008」期間中に投資した権益の生産量増加
- 長期安定収益源としての権益資産の入替え・積み増しの機会
 - ✓ 石油・ガス、石炭、レアメタル等合金鉄

資源領域の拡大

- 鉱産資源： 工業塩、レアアース等
- 食料資源： 水産資源、農業
- 林産資源： 植林・原木加工

□ 収益基盤の確立 ③

中・長期的な収益基盤の構築

新規育成分野	環境認識	取組み
環境・新エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境重視は変わらぬトレンド ● 環境ビジネスの拡大・成長性 ● 中長期の安定収益基盤 <p>⇒ 化石燃料からの転換需要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオエタノール事業への参画 ● 原子力、太陽光・電池分野に注力 ● 太陽光・電池事業推進チーム新設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 原料供給～部材供給～発電事業までのバリューチェーン構築を目指す
アグリビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な人口増加による食料需要の高まり ● 当社のアジア肥料事業における市場シェア、顧客基盤を活用したシナジー 	<ul style="list-style-type: none"> ● アグリビジネス部新設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 旧化学品・合成樹脂部門から肥料事業を移管、農業関連を集約
重点地域戦略 (アフリカ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊富かつ未開発の資源開発余地 ● インフラ整備を通じた社会貢献 ● 日本政府官民での支援体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 駐在員を増員し、商社トップクラスの拠点体制とし、将来的な市場開拓 ● 「アフリカに強い双日」を先行し差別化

□ 収益基盤の確立 ④

足場固め・事業戦略を着実に実行し、収益力を強化

2009年度
持続的成長に向けた基盤強化

2010-11年度
収益基盤の確立

2012年度以降
持続的成長へ

資源事業の拡充

- ・鉱産資源
- ・食料資源
- ・林産資源

将来の事業基盤を育成

- ・環境・新エネルギー
- ・アグリビジネス

エネルギー・金属資源
⇒NS2008の布石が
生産量拡大で実現

既存事業の拡大

- ・安定収益事業(プラント・船舶等)の拡大
- ・自動車・肥料事業の回復(2009年度中)
- ・不動産・繊維事業の選択と集中の促進

持続的成長へ

□ 2009年度の位置付け

持続的成長に向けた基盤強化

- 2009年度見通し

《PL見通し》		《BS見通し》	
売上総利益	2,250億円	総資産	23,200億円
経常利益	450億円	ネット有利子負債	8,500億円
当期純利益	200億円	自己資本	3,350億円
基礎的収益力	475億円	ネットDER	2.5倍

- 「Shine 2011」初年度の位置付け

- 持続的成長に向けた基盤強化スタートの年

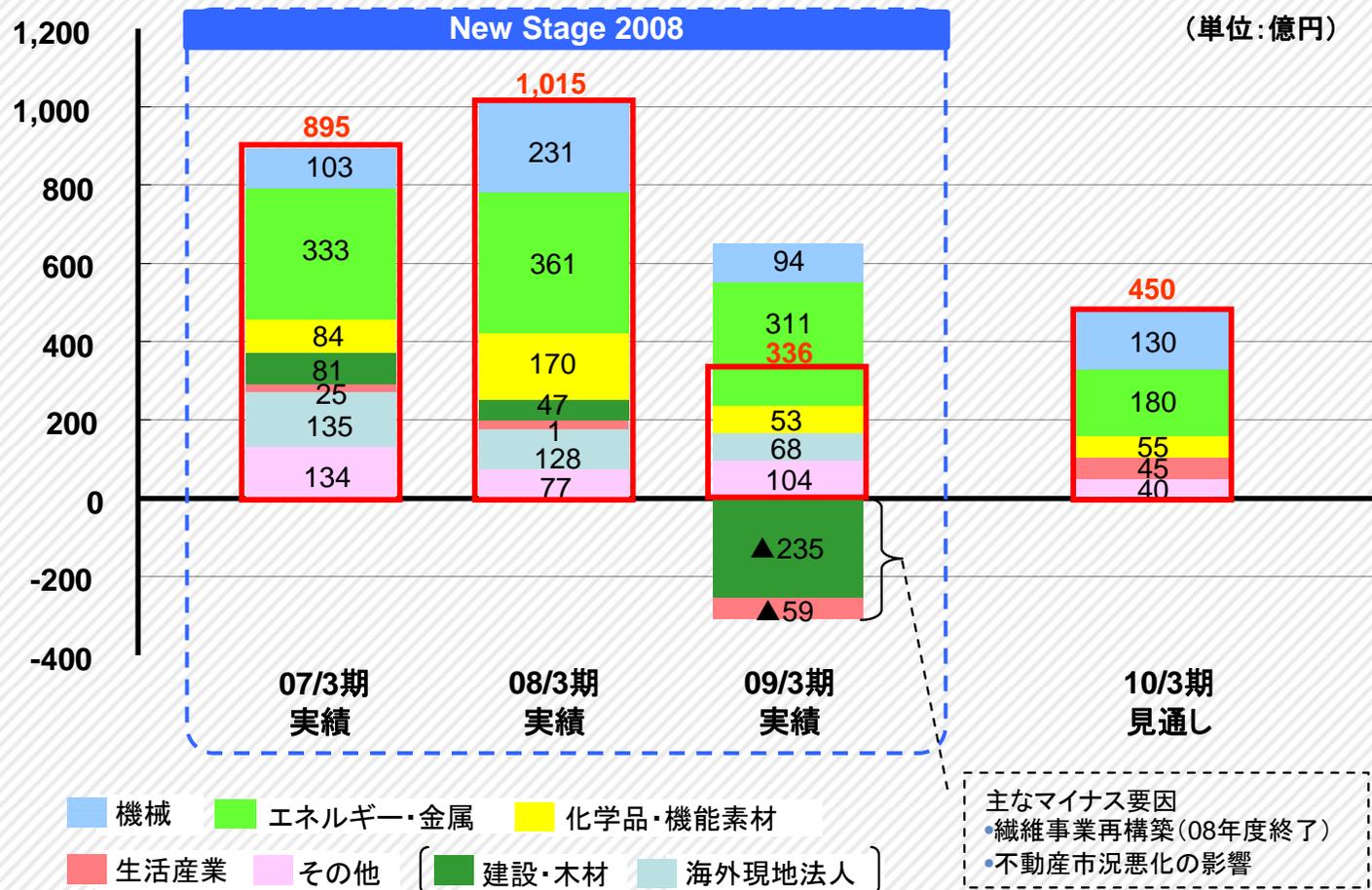
- 新規投融資700億円を計画

- 資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において、質の向上につながる投融資を選別

□ 2009年度収益見通し

2009年度は持続的成長に向けた基盤強化の年

部門別経常利益



□ 商品・為替・金利の市況予想

	09/3期 市況実績(期中平均)	10/3期 市況予想	2009年 市況実績(1-3月平均)
原油(Brent)(※1)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$45.7/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$127.8/t	\$70/t	\$69.3/t
モリブデン	\$29.1/lb(ポント)	\$13/lb	\$8.9/lb
バナジウム	\$13.6/lb(ポント)	\$5/lb	\$6.1/lb
為替(※3)	12月決算:¥102.8/\$ 3月決算:¥100.7/\$	¥90/\$	¥95.2/\$
金利(TIBOR)(※4)	0.82%	0.75%	

※1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

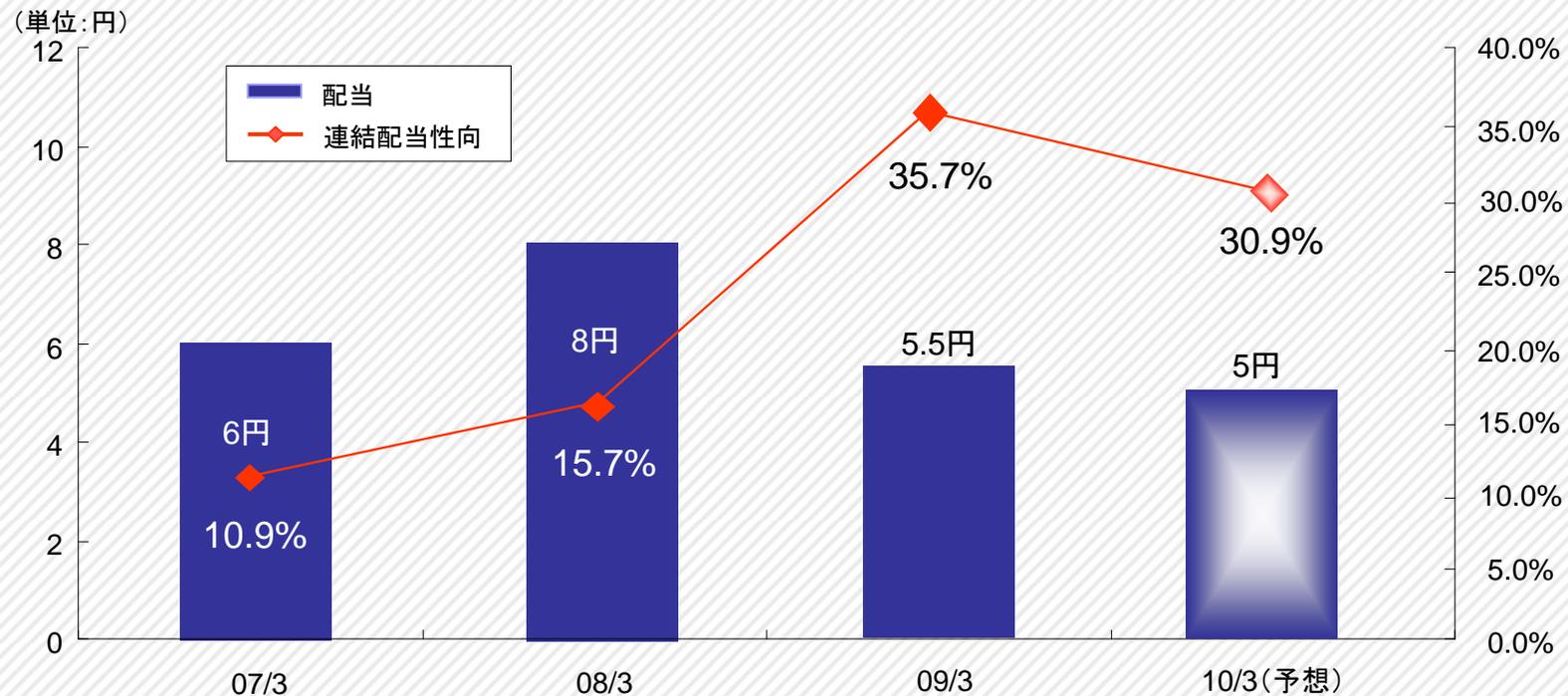
※2 石炭は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度 ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3~4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※4 金利の収益感応度 1%変動すると、年間15~20億円程度の影響

利益配当金

1株当たり年間配当金・連結配当性向推移



(注) 連結配当性向につきましては期末発行済普通株式数にて算定しております

配当に関する基本方針

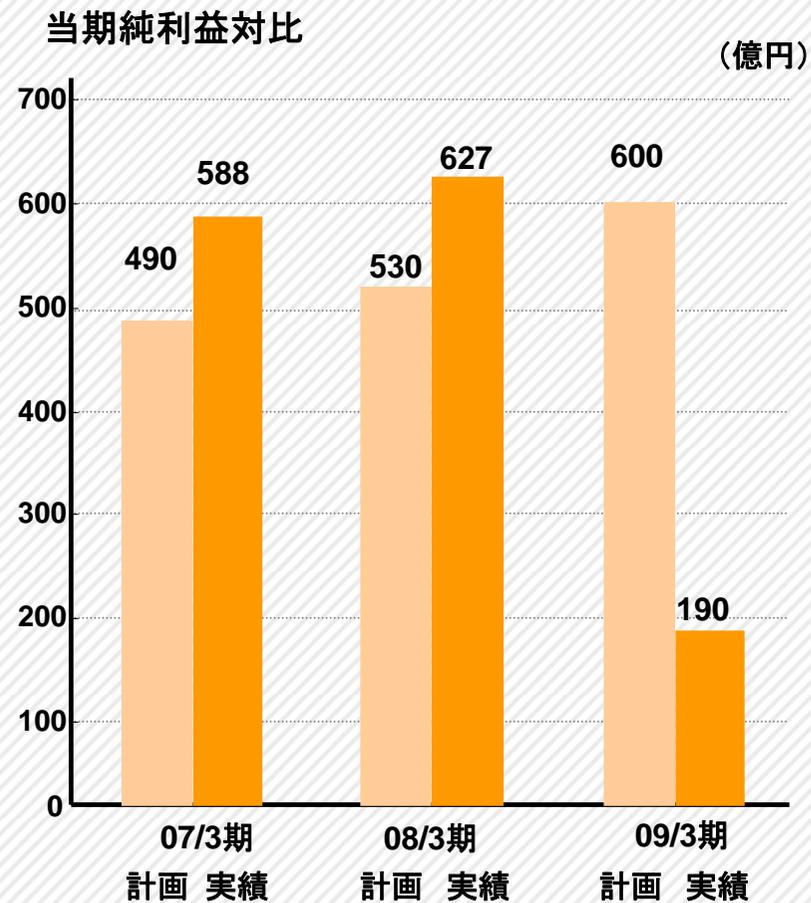
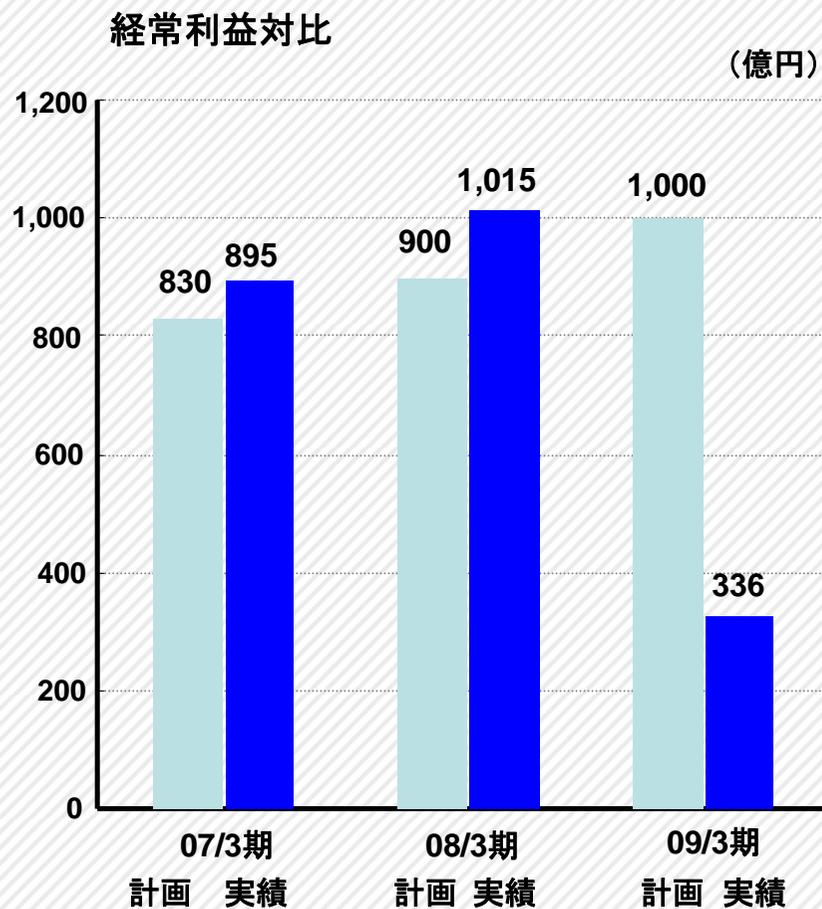
安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付け

■ 【補足資料①】 決算実績サマリー

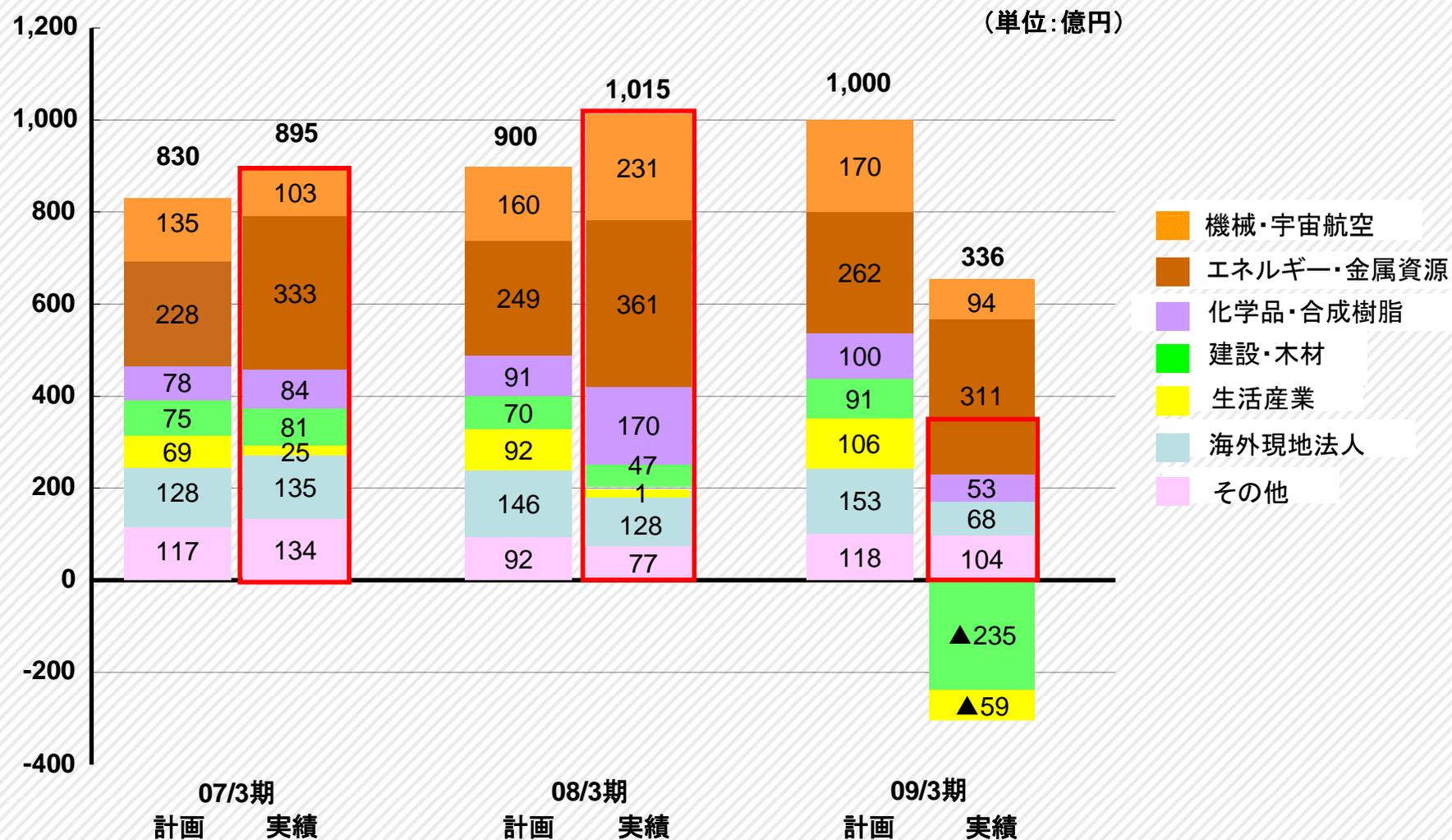
□ P/L推移

	New Stage 2008					(単位: 億円)
	06/3期 実績	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 見通し	
売上高	49,721	52,182	57,710	51,662	47,500	
売上総利益	2,422	2,545	2,777	2,356	2,250	
営業利益	762	779	924	520	560	
経常利益	788	895	1,015	336	450	
当期純利益	437	588	627	190	200	
基礎的収益力	785	898	1,107	483	475	
(ご参考)						
ROA	1.8%	2.3%	2.4%	0.8%	0.9%	
ROE	12.4%	12.8%	13.0%	4.8%	6.1%	

□ New Stage 2008 — 経常利益/当期純利益推移



□ New Stage 2008 — 部門別経常利益推移



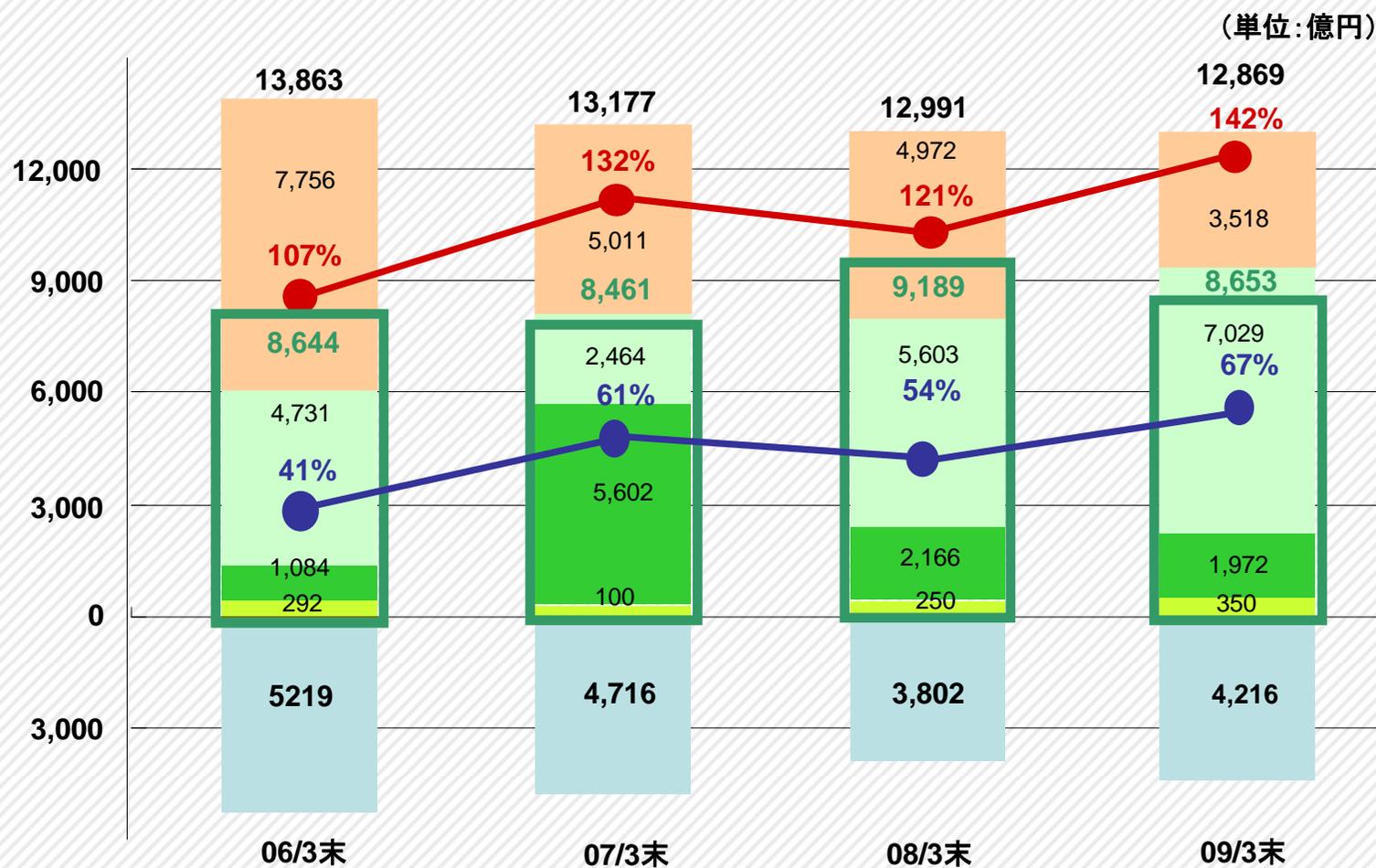
□ B/Sサマリー

(単位:億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末		06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	
流動資産	15,105	16,151	16,760	14,732	負債	6,713	7,702	8,500	6,706	
投資、 その他資産	10,112	10,044	9,934	8,398	有利子負債	短期	8,142	5,120	5,973	4,289
					長期	5,721	8,057	7,018	8,580	
資産合計	25,217	26,195	26,694	23,130	自己資本(※1) (純資産合計)	4,270 (4,641)	4,886 (5,316)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	
					負債・純資産合計	25,217	26,195	26,694	23,130	
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.9倍)	3,600 (0.7倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	自己資本比率 (%)	16.9%	18.7%	17.8%	13.8%	
流動比率(%)	107%	132%	121%	142%	ネット有利子負債	8,644	8,461	9,189	8,653	
長期調達比率 (%)	41%	61%	54%	67%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.0 (1.9)	1.7 (1.6)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	

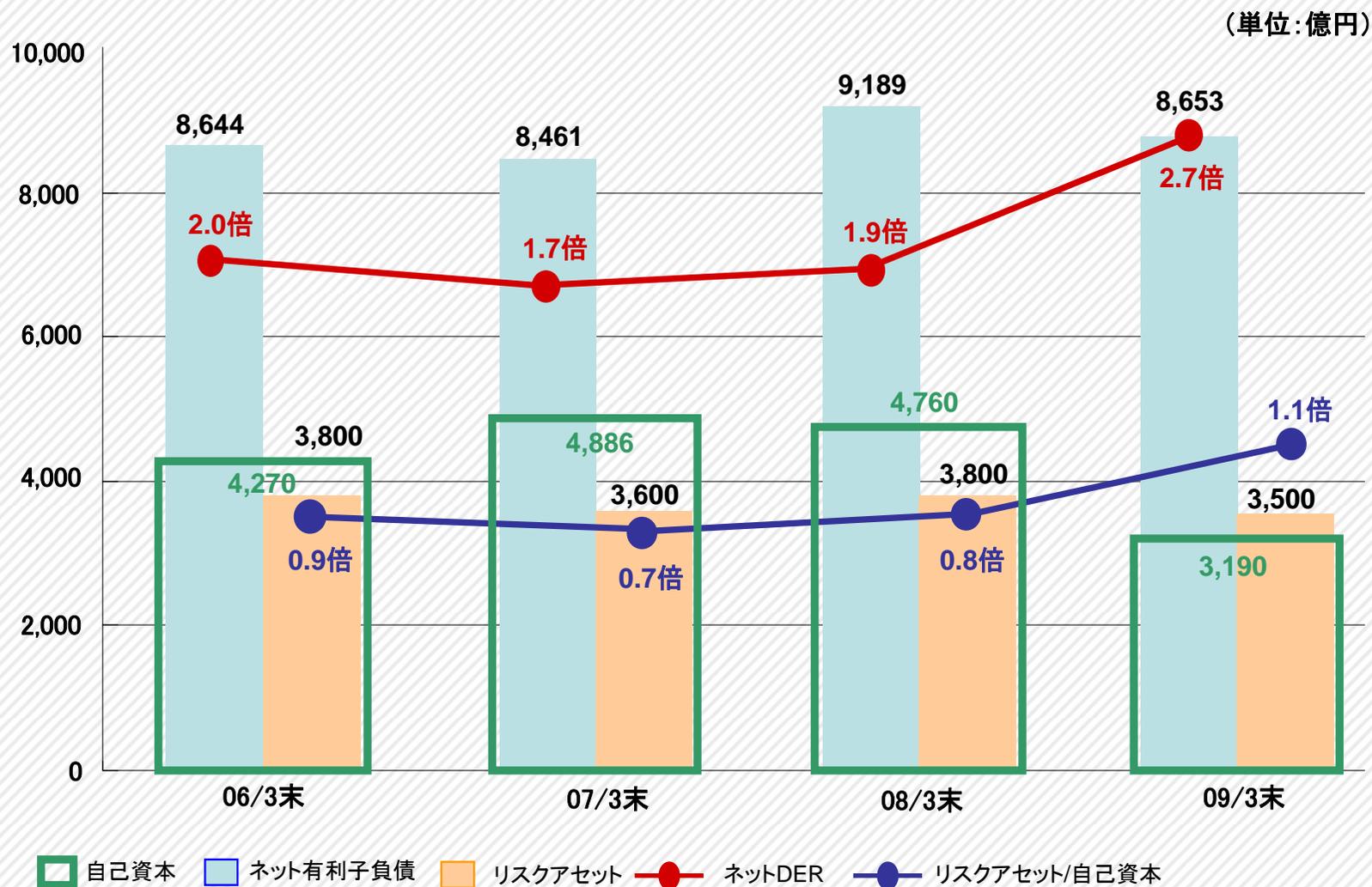
(※1) 自己資本=純資産合計-少数株主持分

□ New Stage 2008 — 有利子負債推移



■ 短期借入金 ■ 長期借入金 ■ 社債 ■ CP ■ 現預金
■ ネット有利子負債 ● 流動比率 ● 長期調達比率

□ New Stage 2008 — ネット有利子負債/リスクアセット推移



■ 【補足資料②】 事業セグメント別見通し

□ 機械セグメント

(単位: 億円)

	10/3期見通し 売上総利益	足元の状況とShine 2011の戦略	10/3期見通し 経常利益
自動車	290	金融危機の影響による世界規模の需要減が継続し、過剰在庫および生産調整を行っている状況であり、販売台数も低調に推移する見通し 既存主要事業の基盤強化、ディストリビューター事業の拡大に加えてディーラー等リテール分野での新規案件への取組みを行っていく	130
プラント・ 情報産業	320	プラントは受注案件の実現により収益増加の見通し プラントは引続き新規案件受注による受注残の積み上げを図り、情報産業は日商エレクトロニクスを中核としてITサービス事業の基盤強化を進めていく	
船舶・ 宇宙航空	155	船舶市況の下落による保有船事業での収益が減少する見通し 船舶市場の動向を睨みつつ、保有船の充実を図り、収益を維持・拡大していく	
部門計	765		

□ エネルギー・金属セグメント

(単位: 億円)

	10/3期見通し 売上総利益	足元の状況とShine 2011の戦略	10/3期見通し 経常利益
エネルギー・ 原子力	195	石油・ガスはOPEC諸国の減産や中国における景気対策効果等に伴い、今年度下期にかけて緩やかに回復してくる見通し 既存案件への投資に加え、原子力や環境エネルギー分野で上流ビジネスへも参画し、新エネルギー関連事業の育成を図る	180
金属資源	215	鉄鋼市況の緩やかな回復に伴い、下期にかけて徐々に回復してくる見通し 石炭生産量の増加等により収益基盤を固めつつ、鉱産権益への投資等上流への投資を行い、物流とのシナジー効果を高めていく	
鉄鋼事業	30	鉄鋼市況は在庫調整の進展に伴い、取扱量の回復を見込む 鉄鉱石権益への投資、商流の拡大等将来への布石を打つ	
部門計	440		

□ 化学品・機能素材セグメント

(単位: 億円)

	10/3期見通し 売上総利益	足元の状況とShine 2011の戦略	10/3期見通し 経常利益
化学品	155	需給バランスの回復とともに下期には価格動向も上向く見通し 中長期的には需要が見込まれるレアアースや工業塩などバリューチェーンを拡大していく	55
機能素材	220	機能素材は中国における景気対策および在庫調整が進むことにより、取扱量は徐々に上昇に転じる見通し 今後需要が見込まれる液晶などの高機能電材分野を中心にバリューチェーンを拡大していく	
部門計	375		

□ 生活産業セグメント

(単位: 億円)

	10/3期見通し 売上総利益	足元の状況とShine 2011の戦略	10/3期見通し 経常利益
食料資源	210	肥料は在庫調整を終え、食料も市況の落ち着きを取り戻し、改善の見通し 中長期的には海外での事業展開を進めると同時に、食料を資源と捉え、水産資源の確保、アグリビジネスへの参画を図る	45
物資・繊維	210	繊維再構築を実施済みであり、黒字化を見込む 今後は注力分野での収益基盤を確立させる	
林産資源・不動産	145	不動産事業は分譲マンション事業に特化するが、当面は既存案件の売却に注力 中長期的には林産資源分野での上流ビジネス・海外事業の強化を図る	
部門計	565		



sojitz

New way, New value

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

平成20年度(平成21年3月期)貿易記者共通質問事項

1. 連結または単体の追加情報

投融資の概況(単体)

(単位:億円)

		平成 21 年 3 月 末 (比 率 %)		平成 20 年 3 月 末 (比 率 %)		増 減 額 (比 率 %)	
内外 区分	国 内	3,820	(47.3%)	4,315	(49.3%)	△ 495	(△ 11.5%)
	国 外	4,249	(52.7%)	4,438	(50.7%)	△ 189	(△ 4.3%)
投 融 資 残 高		8,069	(100.0%)	8,753	(100.0%)	△ 684	(△ 7.8%)
内 訳	関 係 会 社 投 資 残 高	6,340		6,312		28 (0.4%)	
	一 般 会 社 投 資 残 高	1,415		2,132		△ 717 (△ 33.6%)	
	融 資 等 残 高	314		309		5 (1.6%)	

主な投融資先や投融資事業分野

(単位:億円)

投 融 資 先 会 社 名	金 額	投 資 ・ 融 資 別	事 業 内 容
Sojitz Energy Australia Pty Ltd.	146	投資及び融資	石油・ガス開発権益事業(豪州)／子会社
Subaru Motor LLC	140	融資	スバル車輸入総代理店(ロシア)／子会社
Sojitz Energy Venture, Inc.	112	融資	石油・ガス開発会社(米国)／子会社
ETH Bioenergia S.A.	93	投資	バイオエタノール・砂糖製造事業(ブラジル)／関連会社
双日商業開発(株)	74	融資	商業施設の開発・運営／子会社
Afren Energy International Plc.	44	投資	石油ガス開発会社(英国)
いすゞ自動車(株)	21	投資	自動車メーカー
Sojitz Resources & Technology Pty Ltd.	20	投資	鉄鉱石開発会社(豪州)／子会社
Sojitz GOM Deepwater, Inc.	20	投資及び融資	メキシコ湾深海石油・ガス開発(米国)／子会社

期中に実行した投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。

2. 連結関連情報

① 主要連結対象会社(現地法人)の決算概要〔税引後利益〕

(単位:億円)

	当連結会計年度 (平成20年度通期)	前連結会計年度 (平成19年度通期)	前年度 増減	比 額
双日米国会社	20	41	△	21
双日欧州会社	11	16	△	5
双日香港会社	4	4	△	0
双日アジア会社	0	6	△	6

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「通期」とは1～12月の実績を示しております。

② 連結決算での黒字・赤字会社数

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成21年3月末		平成20年3月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	64	45	80	46
	海外	162	83	177	57
	合計	226	128	257	103
持分法適用会社	国内	37	12	43	20
	海外	85	50	109	37
	合計	122	62	152	57
合計	国内	101	57	123	66
	海外	247	133	286	94
	合計	348	190	409	160

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額

(単位:億円)

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		(平成20年4月～平成21年3月)		(平成19年4月～平成20年3月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	110	△ 49	126	△ 109
	海外	433	△ 157	474	△ 69
	合計	543	△ 206	600	△ 178
持分法適用会社	国内	130	△ 44	217	△ 10
	海外	67	△ 106	119	△ 18
	合計	197	△ 150	336	△ 28
合計	国内	240	△ 93	343	△ 119
	海外	500	△ 263	593	△ 87
	合計	740	△ 356	936	△ 206

③ 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成20年度 当期純損益	平成19年度 当期純損益	増減額
Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.0%	石炭鉱山への投資会社(豪州)	96	12	84
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	88	156	△ 68
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	モリブデン鉱山への投資会社(カナダ)	36	28	8
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造・販売(インドネシア)	25	52	△ 27
Solar Global Maritime Corporation	100.0%	船舶の保有運航会社(リベリア)	24	7	17
双日米国会社	100.0%	海外現地法人	20	41	△ 21
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	LNG事業及び関連投融资	20	16	4
ETH Bioenergia S.A.	33.3%	バイオエタノール・砂糖製造事業(ブラジル)	△ 44	—	△ 44

(注) 上記の当期純損益は当社持分相当額であります。

◆ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前 年 度 比 増 減 額
1	売 上 高	5,771,028	5,166,182	△ 604,846
2	売 上 原 価	△ 5,493,296	△ 4,930,564	562,732
3	売 上 総 利 益	277,732	235,618	△ 42,114
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 185,368	△ 183,611	1,757
5	営 業 利 益	92,363	52,006	△ 40,357
6	営 業 外 収 益	61,095	29,977	△ 31,118
7	(受 取 利 息)	(13,715)	(9,597)	(△ 4,118)
8	(受 取 配 当 金)	(5,004)	(8,349)	(3,345)
9	(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(28,911)	(2,455)	(△ 26,456)
10	(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(61)	(一 ※1)	(△ 61)
11	(そ の 他)	(13,402)	(9,574 ※1)	(△ 3,828)
12	営 業 外 費 用	△ 51,979	△ 48,347	3,632
13	(支 払 利 息)	(△ 33,101)	(△ 29,145)	(3,956)
14	(コ マ ー シ ャ ル ・ ヘ ー パ ー 利 息)	(△ 183)	(△ 306)	(△ 123)
15	(為 替 差 損)	(△ 5,664)	(△ 5,243)	(421)
16	(そ の 他)	(△ 13,030)	(△ 13,651)	(△ 621)
17	経 常 利 益	101,480	33,636	△ 67,844
18	特 別 損 益	△ 13,135 ※2	3,434 ※2	16,569
19	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	88,344	37,070	△ 51,274
20	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 20,118	△ 19,229	889
21	法 人 税 等 調 整 額	△ 2,062	2,490	4,552
22	少 数 株 主 利 益	△ 3,469	△ 1,330	2,139
23	当 期 純 利 益	62,693	19,001	△ 43,692

※1 当連結会計年度においては、「投資有価証券売却益」を区分掲記しておらず、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

※2 特別損益については◆連結特別損益をご参照願います。

連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】					
商品部門	前期	当期	増減額	主な増減要因	
機械・宇宙航空(※)	888 億円	789 億円	△ 99 億円	自動車市場悪化の影響、航空機機材・部品取引の減少等による減益	
エネルギー・金属資源	413	509	96	石炭の販売単価の上昇ならびに販売数量の増加による増益	
化学品・合成樹脂	538	415	△ 123	肥料・メタノールの市況下落による減益	
建設・木材	213	5	△ 208	不動産市況の悪化による減益	
生活産業	386	334	△ 52	繊維事業再構築に伴う事業撤退等による減益	
海外現地法人	273	240	△ 33	円高の影響及び米州における機械関連取引、アジアにおける化学品関連取引等の減少による減益	
その他(※)	66	64	△ 2		
合計	2,777	2,356	△ 421	(※)情報産業関連事業は、第3四半期連結会計期間より、所属する事業区分を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更しておりますが、比較のために、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたものとして、第1四半期からの累計実績を「機械・宇宙航空」に含めて表示しております。	
【販売費及び一般管理費】					
科目	前期	当期	増減額	主な増減要因	
人件費	△ 866 億円	△ 860 億円	6 億円		
物件費	△ 821	△ 810	11	繊維再構築に伴う販売費及び一般管理費の改善	
減価償却費	△ 77	△ 59	18		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	△ 40	△ 54	△ 14		
のれん償却額	△ 49	△ 53	△ 4		
合計	△ 1,853	△ 1,836	17		
【金融収支】					
科目	前期	当期	増減額	主な増減要因	
受取利息	137 億円	96 億円	△ 41 億円		
支払利息	△ 331	△ 292	39		
コマーシャルペーパー利息	△ 2	△ 3	△ 1		
(金利収支)	(△ 196)	(△ 199)	(△ 3)		
受取配当金	50	83	33	海外資源会社からの受取配当金増加	
金融収支計	△ 146	△ 116	30		
【その他収支】					
科目	前期	当期	増減額	主な増減要因	
持分法による投資利益	289 億円	25 億円	△ 264 億円	不動産関連会社(△74)、鉄鋼関連会社(△68) パイオエタノール生産会社(△44)、ニッケル生産会社(△35)	
その他営業外収益	135	95	△ 40		
為替差損	△ 57	△ 52	5		
その他営業外費用	△ 130	△ 136	△ 6		
その他収支計	237	△ 68	△ 305		
【経常利益】					
	前期	当期	増減額		
経常利益	1,015 億円	336 億円	△ 679 億円		

◆ 連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		前 年 度 比 増 減 額
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)		(平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
<u>特別利益明細</u>					
固定資産売却益		1,187		6,806	5,619
投資有価証券売却益		9,605		30,764	21,159
出資金売却益		166		0	△ 166
持分変動利益		121		28	△ 93
貸倒引当金戻入額		4,540		2,245	△ 2,295
特定海外債権売却益		29		—	△ 29
償却債権取立益		177		110	△ 67
関係会社整理益		—		1,169	1,169
特別利益合計		15,827		41,125	25,298
<u>特別損失明細</u>					
固定資産除売却損	△	1,473	△	542	931
減 損 損 失	△	6,994	△	12,151	△ 5,157
投資有価証券売却損	△	659	△	561	98
出資金売却損	△	2	△	0	2
投資有価証券等評価損	△	6,085	△	15,132	△ 9,047
持分変動損失	△	26	△	80	△ 54
関係会社等整理・引当損	△	9,107	△	3,752	5,355
事業構造改善損	△	4,613	△	47	4,566
たな卸資産評価損		—	△	5,421	△ 5,421
特別損失合計	△	28,962	△	37,691	△ 8,729
特別損益計	△	13,135		3,434	16,569
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費を含む)	△	4,015	△	5,389	△ 1,374

連結特別損益の内訳

<u>摘 要</u>	<u>当期</u>	<u>主な内容</u>
	億円	
固定資産売却益	68	船舶及びガス田売却益等
投資有価証券売却益	308	チェルシージャパン(株)等関係会社及び上場株式売却益等
出資金売却益	0	
持分変動利益	0	
貸倒引当金戻入額	22	
償却債権取立益	1	
関係会社整理益	12	
<hr/>		
(特別利益計)	411	
固定資産除売却損	△ 5	
減 損 損 失	△ 121	価格下落による石油・ガス権益の減損等
投資有価証券売却損	△ 6	
出資金売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 151	株価下落による上場株式評価損等
持分変動損失	△ 1	
関係会社等整理・引当損	△ 37	繊維及び産業情報等、選択と集中に伴う撤退損
事業構造改善損	△ 1	
たな卸資産評価損	△ 54	会計基準変更に伴うマンション等期首在庫評価損
<hr/>		
(特別損失計)	△ 376	
(特別損益合計)	35	

◆ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部							
科 目	平成20年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在	増減額	科 目	平成20年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在	増減額				
1	<u>流動資産</u>	<u>1,675,946</u>	<u>1,473,172</u>	△	<u>202,774</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,383,451</u>	<u>1,039,857</u>	△	<u>343,594</u>	1
2	現金及び預金	380,195	421,629		41,434	支払手形及び買掛金	578,995	418,811	△	160,184	2
3	受取手形及び売掛金	691,492	522,397	△	169,095	短期借入金	497,208	351,841	△	145,367	3
4	有価証券	9,180	2,123	△	7,057	コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000		10,000	4
5	たな卸資産	422,158	382,899	△	39,259	1年内償還予定の社債	75,100	42,136	△	32,964	5
6	短期貸付金	11,609	9,375	△	2,234	未払法人税等	8,246	7,230	△	1,016	6
7	繰延税金資産	19,179	15,821	△	3,358	繰延税金負債	53	597		544	7
8	その他	156,000	129,237	△	26,763	賞与引当金	7,686	5,503	△	2,183	8
9	貸倒引当金	△ 13,869	△ 10,312		3,557	その他	191,161	178,734	△	12,427	9
10	<u>固定資産</u>	<u>990,875</u>	<u>838,375</u>	△	<u>152,500</u>	<u>固定負債</u>	<u>765,572</u>	<u>917,597</u>		<u>152,025</u>	10
11	<u>有形固定資産</u>	<u>232,018</u>	<u>209,720</u>	△	<u>22,298</u>	社債	141,496	155,120		13,624	11
12	<u>無形固定資産</u>	<u>133,343</u>	<u>114,855</u>	△	<u>18,488</u>	長期借入金	560,281	702,861		142,580	12
13	のれん	65,466	60,685	△	4,781	繰延税金負債	16,685	15,528	△	1,157	13
14	その他	67,876	54,170	△	13,706	再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,045	△	148	14
15	<u>投資その他の資産</u>	<u>625,514</u>	<u>513,798</u>	△	<u>111,716</u>	退職給付引当金	19,410	16,174	△	3,236	15
16	投資有価証券	480,993	351,466	△	129,527	役員退職慰労引当金	958	872	△	86	16
17	長期貸付金	36,961	27,908	△	9,053	その他	25,548	25,994		446	17
18	固定化営業債権	109,440	92,378	△	17,062						
19	繰延税金資産	31,053	64,137		33,084	<u>負債合計</u>	<u>2,149,024</u>	<u>1,957,454</u>	△	<u>191,570</u>	18
20	その他	44,400	39,435	△	4,965	<u>株主資本</u>	<u>451,619</u>	<u>454,491</u>		<u>2,872</u>	19
21	貸倒引当金	△ 77,335	△ 61,526		15,809	資本金	160,339	160,339		-	20
22	<u>繰延資産</u>	<u>2,529</u>	<u>1,410</u>	△	<u>1,119</u>	資本剰余金	152,160	152,160		-	21
						利益剰余金	139,264	142,157		2,893	22
						自己株式	△ 145	△ 166	△	21	23
						<u>評価・換算差額等</u>	<u>24,412</u>	△ <u>135,500</u>	△	<u>159,912</u>	24
						その他有価証券評価差額金	60,280	6,236	△	54,044	25
						繰延ヘッジ損益	1,345	1,510		165	26
						土地再評価差額金	△ 2,530	△ 1,907		623	27
						為替換算調整勘定	△ 34,684	△ 141,340	△	106,656	28
						<u>少数株主持分</u>	<u>44,296</u>	<u>36,512</u>	△	<u>7,784</u>	29
						<u>純資産合計</u>	<u>520,327</u>	<u>355,503</u>	△	<u>164,824</u>	30
23	<u>資産合計</u>	<u>2,669,352</u>	<u>2,312,958</u>	△	<u>356,394</u>	<u>負債純資産合計</u>	<u>2,669,352</u>	<u>2,312,958</u>	△	<u>356,394</u>	31

連結貸借対照表 増減内容

主 な 科 目	08年3月末	09年3月末	増 減 額	主 な 増 減 要 因
(資産の部)			億円	
現 金 及 び 預 金	3,802	4,216	414	たな卸資産および営業資金負担の減少による影響
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,915	5,224	△ 1,691	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等の下期取扱高減少
た な 卸 資 産	4,222	3,829	△ 393	煙草の減少
有 価 証 券	92	21	△ 71	
投 資 有 価 証 券	4,810	3,515	△ 1,295	株価下落及び円高による減少
(有 価 証 券 計)	(4,902)	(3,536)	(△ 1,366)	
短 期 貸 付 金	116	94	△ 22	
長 期 貸 付 金	370	279	△ 91	
(融 資 計)	(486)	(373)	(△ 113)	
有 形 固 定 資 産	2,320	2,097	△ 223	ガス田売却、事業撤退による減少
固 定 化 営 業 債 権	1,094	924	△ 170	
貸 倒 引 当 金	△ 912	△ 718	194	
(資 産 合 計)	(26,694)	(23,130)	(△ 3,564)	
(負債・純資産の部)				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,790	4,188	△ 1,602	化学品・合成樹脂、エネルギー・金属資源等の下期取扱高減少
短 期 借 入 金	4,972	3,518	△ 1,454	長期資金シフトに伴う減少
コマーシャル・ペーパー	250	350	100	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	751	421	△ 330	発行(+158)、償還(△752)、1年内組替(+264)
社 債	1,415	1,551	136	発行(+400)、1年内組替(△264)
長 期 借 入 金	5,603	7,029	1,426	長期資金へのシフトによる増加
(GROSS 有 利 子 負 債)	(12,991)	(12,869)	(△ 122)	
(負 債 合 計)	(21,491)	(19,575)	(△ 1,916)	
資 本 金	1,603	1,603	-	
資 本 剰 余 金	1,522	1,522	-	
利 益 剰 余 金	1,392	1,422	30	当期純利益(+190)、支払配当(△111)、会計基準変更の影響(△37)
自 己 株 式	△ 1	△ 2	△ 1	
(株 主 資 本 計)	(4,516)	(4,545)	(△ 29)	
その他有価証券評価差額金	603	62	△ 541	株価下落による減少
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13	15	2	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 25	△ 19	6	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 347	△ 1,413	△ 1,066	円高に伴う海外関係会社の換算差額
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 計)	(244)	(△ 1,355)	(△ 1,599)	
少 数 株 主 持 分	443	365	△ 78	
(純 資 産 合 計)	5,203	3,555	△ 1,648	
N E T 有 利 子 負 債	9,189	8,653	△ 536	
N E T 負 債 倍 率	※ 1.93倍	※ 2.71倍	0.78 倍	※NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自 己 資 本 比 率	※ 17.8%	※ 13.8%	△ 4.0%	

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2 税金等調整前当期純利益	88,344	37,070	△ 51,274
3 減価償却費	28,844	26,698	△ 2,146
4 減損損失	6,994	12,151	5,157
5 投資有価証券等評価損	6,085	15,132	9,047
6 貸倒引当金の増減額	△ 41,067	△ 16,127	24,940
7 受取利息及び受取配当金	△ 18,719	△ 17,947	772
8 支払利息	33,284	29,452	△ 3,832
9 持分法による投資利益	△ 28,911	△ 2,455	26,456
10 投資有価証券売却損益	△ 9,265	△ 30,217	△ 20,952
11 固定資産除売却損益	285	△ 6,263	△ 6,548
12 売上債権の増減額	△ 26,135	118,034	144,169
13 たな卸資産の増減額	△ 108,510	10,703	119,213
14 仕入債務の増減額	55,154	△ 108,118	△ 163,272
15 その他	49,024	35,616	△ 13,408
16 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	35,407	103,729	68,322
17 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
18 定期預金の収支	△ 268	3,862	4,130
19 有価証券の収支	△ 190	1,420	1,610
20 有形固定資産の取得による支出	△ 40,354	△ 43,718	△ 3,364
21 有形固定資産の売却による収入	7,969	16,452	8,483
22 無形固定資産の取得による支出	- ※	△ 21,821	△ 21,821
23 投資有価証券の取得による支出	△ 48,013	△ 35,104	12,909
24 投資有価証券の償還・売却による収入	40,234	51,925	11,691
25 短期貸付金の収支	13,891	13,355	△ 536
26 長期貸付金の貸付による支出	△ 7,136	△ 2,360	4,776
27 長期貸付金の回収による収入	2,361	3,085	724
28 その他	△ 37,216 ※	△ 4,295	32,921
29 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	△ 68,723	△ 17,198	51,525
30 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
31 短期借入金の収支	△ 54,258	△ 57,272	△ 3,014
32 コマーシャルペーパーの収支	15,000	10,000	△ 5,000
33 長期借入れによる収入	211,648	308,571	96,923
34 長期借入金の返済による支出	△ 154,977	△ 234,144	△ 79,167
35 社債の発行による収入	45,905	55,686	9,781
36 社債の償還による支出	△ 999	△ 75,212	△ 74,213
37 優先株式の買入れによる支出	△ 102,000	-	102,000
38 配当金の支払額	△ 12,322	△ 11,125	1,197
39 その他	△ 1,720	△ 2,462	△ 742
40 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	△ 53,723	△ 5,958	47,765
41 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,289	△ 40,332	△ 36,043
42 現金及び現金同等物の増減額	△ 91,328	40,241	131,569
43 現金及び現金同等物の期首残高	464,273	373,883	△ 90,390
44 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	939	294	△ 645
45 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	<u>373,883</u>	<u>414,419</u>	<u>40,536</u>

※前連結会計年度においては、「無形固定資産の取得による支出」は区分掲記しておらず、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当期	億 円	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 減価償却前 税引前当期純利益	638		
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外	13		受取利息及び受取配当金、支払利息、固定資産除売却損益、減損損失、貸倒引当金の増減額
3. 投資活動関連損益の除外	△ 125		投資有価証券評価損、投資有価証券売却損益、持分法による投資利益
小計	526		
4. その他	511		売上債権、在庫の減少に伴う収入等
合計	1,037		
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の収支	39		
2. 固定資産			
有形固定資産の取得による支出	△ 437		石油関連設備の取得
無形固定資産の取得による支出	△ 218		石油・ガス権益資産の取得
有形固定資産の売却による収入	164		ガス田売却
小計	△ 491		
3. 有価証券・投資有価証券			
有価証券の収支	14		
投資有価証券等の取得による支出	△ 351		バイオエタノール関連投資、上場株式取得
投資有価証券等の売却による収入	519		チェルシージャパン(株)および上場株式等の売却
小計	182		
4. 貸付金			
短期貸付金の収支	134		単体、海外現地法人における回収等
長期貸付金の貸付による支出	△ 24		
長期貸付金の回収による収入	31		
小計	141		
5. その他	△ 43		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得
合計	△ 172		
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	865		
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の収支	△ 573		長期資金へのシフトに伴う減少
2. コマーシャルペーパーの収支	100		
3. 長期借入金			
長期借入れによる収入	3,086		調達構造の改善に伴う長期資金の調達
長期借入金の返済による支出	△ 2,341		
小計	745		
4. 社債			
社債の発行による収入	557		
社債の償還による支出	△ 752		
小計	△ 195		
5. 配当金の支払による支出	△ 111		
6. その他	△ 26		
合計	△ 60		

◆ セグメント情報(事業の種類別セグメント)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,288,292	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	57,787	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	27,672	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,822	489,341	(489,341)	-
計	1,315,965	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	68,610	6,260,370	(489,341)	5,771,028
営業費用	1,283,222	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	66,026	6,169,962	(491,297)	5,678,665
営業利益	32,742	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	2,583	90,408	1,955	92,363
II 資産(平成20年3月末)	503,545	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	88,081	2,523,183	146,168	2,669,352

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- (事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	機械・宇宙航空	エネルギー・金属資源	化学品・合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,108,293	1,410,928	642,393	276,702	1,251,475	394,626	81,762	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	23,896	7,820	39,906	918	13,152	252,259	8,940	346,895	(346,895)	-
計	1,132,189	1,418,749	682,300	277,621	1,264,628	646,885	90,703	5,513,078	(346,895)	5,166,182
営業費用	1,110,345	1,391,031	670,481	290,749	1,263,727	647,888	91,241	5,465,465	(351,289)	5,114,175
営業利益又は営業損失(△)	21,844	27,717	11,818	△13,127	901	△1,002	△537	47,612	4,393	52,006
II 資産(平成21年3月末)	483,753	469,613	284,146	260,276	275,021	251,624	59,020	2,083,456	229,501	2,312,958

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- (事業区分の方法の変更)
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。
なお、この区分変更が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、その他事業が80百万円、消去又は全社が2百万円増加することとなります。
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、建設・木材が13,620百万円、生活産業が628百万円、その他事業が76百万円減少しております。
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	13,159 億円	11,322 億円	△ 1,837 億円	航空機機材・部品取引の減少及び通信機器取引、情報産業関連取引の減少による減収
エネルギー・金属資源	14,740	14,188	△ 552	石油製品取引の縮小及び非鉄・貴金属関連取引減少による減収
化学品・合成樹脂	7,602	6,823	△ 779	需要減少による減収
建 設 ・ 木 材	3,470	2,776	△ 694	不動産市況の悪化による減収 国内需要低迷に伴う輸入原木取引減少による減収
生 活 産 業	12,745	12,646	△ 99	国内の衣料品販売不振及び煙草市場縮小に伴う減収
海 外 現 地 法 人	10,201	6,469	△ 3,732	会計基準変更に伴い米州等で減収
そ の 他 事 業	686	907	221	
消 去 又 は 全 社	△ 4,893	△ 3,469	1,424	
連 結 合 計	57,710	51,662	△ 6,048	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

	前期	当期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	327 億円	218 億円	△ 109 億円	売上総利益の減益
エネルギー・金属資源	184	277	93	売上総利益の増益
化学品・合成樹脂	233	118	△ 115	売上総利益の減益
建 設 ・ 木 材	80	△ 131	△ 211	売上総利益の減益
生 活 産 業	44	9	△ 35	売上総利益の減益、繊維再構築に伴う販売費及び一般管理費の改善
海 外 現 地 法 人	10	△ 10	△ 20	売上総利益の減益
そ の 他 事 業	26	△ 5	△ 31	
消 去 又 は 全 社	20	44	24	
連 結 合 計	924	520	△ 404	

【 資 産 】

	08年3月末	09年3月末	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	5,035 億円	4,838 億円	△ 197 億円	投資有価証券の売却及び評価損計上による固定資産の減少
エネルギー・金属資源	5,913	4,696	△ 1,217	販売数量減少、市況下落に伴う売掛金等の減少及び投資有価証券の評価損計上による固定資産の減少
化学品・合成樹脂	3,454	2,842	△ 612	売上高の減収に伴う売掛金等の減少
建 設 ・ 木 材	2,961	2,603	△ 358	現預金、売掛金等の流動資産の減少、投資有価証券及び出資金等の評価損計上による固定資産の減少
生 活 産 業	3,359	2,750	△ 609	繊維、食料の売掛金、煙草在庫等の流動資産の減少
海 外 現 地 法 人	3,629	2,516	△ 1,113	円高の影響及び米州、欧州、アジアでの売掛金等の流動資産の減少
そ の 他 事 業	881	590	△ 291	
消 去 又 は 全 社	1,462	2,295	833	
連 結 合 計	26,694	23,130	△ 3,564	

◆ セグメント情報(所在地別セグメント)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,456,432	298,659	230,591	668,628	116,716	5,771,028	-	5,771,028
(2)セグメント間の内部売上高	387,762	136,281	27,917	271,661	513	824,136	(824,136)	-
計	4,844,195	434,941	258,508	940,290	117,229	6,595,165	(824,136)	5,771,028
営業費用	4,800,535	426,194	246,225	922,104	105,886	6,500,946	(822,281)	5,678,665
営業利益	43,659	8,746	12,283	18,185	11,342	94,218	(1,854)	92,363
II 資産(平成20年3月末)	2,140,511	200,145	164,836	324,256	81,512	2,911,262	(241,910)	2,669,352

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,155,526	92,094	241,813	583,121	93,626	5,166,182	-	5,166,182
(2)セグメント間の内部売上高	304,338	36,331	18,085	247,854	2,988	609,598	(609,598)	-
計	4,459,865	128,425	259,899	830,976	96,614	5,775,781	(609,598)	5,166,182
営業費用	4,456,532	121,055	252,189	808,344	86,694	5,724,816	(610,640)	5,114,175
営業利益	3,333	7,370	7,709	22,631	9,920	50,964	1,042	52,006
II 資産(平成21年3月末)	1,885,890	156,192	103,763	258,860	69,911	2,474,617	(161,659)	2,312,958

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資産運用資産及び投資有価証券等であります。
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	前期	当期	増減額	主な増減要因
日 本	48,442 億円	44,599 億円	△ 3,843 億円	航空機関連取引の減少、化学品下期需要減少、不動産市況の悪化による減収
北 米	4,349	1,284	△ 3,065	会計基準変更に伴う減少
欧 州	2,585	2,599	14	
アジア・オセアニア	9,403	8,310	△ 1,093	石油製品取引の減少、化学品関連取引の減少、会計基準変更に伴う減少
その他の地域	1,172	966	△ 206	
消去又は全社	△ 8,241	△ 6,096	2,145	
連 結 合 計	57,710	51,662	△ 6,048	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

地 域	前期	当期	増減額	主な増減要因
日 本	437 億円	33 億円	△ 404 億円	不動産市況の悪化による減益、航空機関連取引の減少による減益
北 米	87	74	△ 13	
欧 州	123	77	△ 46	自動車市場悪化の影響による減益
アジア・オセアニア	182	226	44	石炭の販売単価の上昇ならびに販売数量の増加による増益
その他の地域	113	99	△ 14	
消去又は全社	△ 18	10	28	
連 結 合 計	924	520	△ 404	

【 資 産 】

地 域	08年3月末	09年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	21,405 億円	18,859 億円	△ 2,546 億円	化学品・合成樹脂、エネルギー金属資源の取扱減による売掛金等の流動資産の減少、投資有価証券の売却及び評価損計上による固定資産の減少
北 米	2,002	1,562	△ 440	円高の影響及び売掛金等の流動資産の減少
欧 州	1,648	1,038	△ 610	円高の影響及びガス田売却等による固定資産の減少
アジア・オセアニア	3,243	2,589	△ 654	円高の影響及び売掛金等の流動資産の減少
その他の地域	815	699	△ 116	円高の影響
消去又は全社	△ 2,419	△ 1,617	802	
連 結 合 計	26,694	23,130	△ 3,564	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当期中(08/4～09/3)の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	08/3末	09/3末	増減
連結子会社	360	354	△ 6
持分法適用会社	209	184	△ 25
	569	538	△ 31

当期中(08/4～09/3)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Sojitz Absolut Auto (Pty) Limited	自動車小売販売(南アフリカ)
機械・宇宙航空	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売(プエルトリコ)
機械・宇宙航空	唐山曹妃甸双星複合管道有限公司	金属プラスチック複合排水管の製造・販売(中国)
生活産業	双日ツナファーム鷹島(株)	マグロ養殖

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	ジェイズ・コミュニケーション(株)	ネットワーク・セキュリティ・ソリューションと関連サービスの提供
機械・宇宙航空	広州寧武汽車技術有限公司	自動車部品用検査ゲージ・治具等の設計・製造・販売(中国)
生活産業	黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司	ポテトフレークの製造・販売(中国)
生活産業	Sepro Membranes, Inc.	メンブレン膜・メンブレンフィルターの製造(米国)

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	(株)ARM	日本製アニメコンテンツの買い付け
機械・宇宙航空	日本コンテンツ投資事業有限責任組合	コンテンツ事業会社への投資
機械・宇宙航空	日本鉄鋼建材リース(株) (注1)	重仮設機材リース
建設・木材	双日住宅資材(株) (注2)	原木・製材品・合板・建材の販売
その他	双日西日本(株) (注3)	総合商社
その他	双日東日本(株)	総合商社

(注1) (株)エムオーテックとの合併によるもの (注2) 双日建材(株)との合併によるもの

(注3) 双日九州(株)との合併によるもの

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	A.D. Vision, Inc.	欧米における日本製アニメの配給(米国)
機械・宇宙航空	Yanmar S.P. Co., Ltd	ディーゼルエンジン製造・販売(タイ)
建設・木材	チェルシージャパン(株)	日本におけるプレミアム・アウトレットの開発・所有・運営
生活産業	三澤(株)	婦人服の製造・卸・販売

連結対象会社の増減による収益への影響額(前期比)
(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	96	16	△ 5	11

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	△ 173	△ 27	24	△ 3

◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		前連結会計年度 (08/3末)			当連結会計年度 (09/3末)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	80	46	126	64	45	109	△ 16	△ 1	△ 17
	海外	177	57	234	162	83	245	△ 15	26	11
	計	257	103	360	226	128	354	△ 31	25	△ 6
	比率	71.4%	28.6%	100.0%	63.8%	36.2%	100.0%			
持 分 法 適 用 会 社	国内	43	20	63	37	12	49	△ 6	△ 8	△ 14
	海外	109	37	146	85	50	135	△ 24	13	△ 11
	計	152	57	209	122	62	184	△ 30	5	△ 25
	比率	72.7%	27.3%	100.0%	66.3%	33.7%	100.0%			
合 計	国内	123	66	189	101	57	158	△ 22	△ 9	△ 31
	海外	286	94	380	247	133	380	△ 39	39	-
	計	409	160	569	348	190	538	△ 61	30	△ 31
	比率	71.9%	28.1%	100.0%	64.7%	35.3%	100.0%			

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		前連結会計年度 (07/4~08/3)			当連結会計年度 (08/4~09/3)			前期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結 子 会 社	国内	126	△ 109	17	110	△ 49	61	△ 16	60	44
	海外	474	△ 69	405	433	△ 157	276	△ 41	△ 88	△ 129
	計	600	△ 178	422	543	△ 206	337	△ 57	△ 28	△ 85
持 分 法 適 用 会 社	国内	217	△ 10	207	130	△ 44	86	△ 87	△ 34	△ 121
	海外	119	△ 18	101	67	△ 106	△ 39	△ 52	△ 88	△ 140
	計	336	△ 28	308	197	△ 150	47	△ 139	△ 122	△ 261
合 計	国内	343	△ 119	224	240	△ 93	147	△ 103	26	△ 77
	海外	593	△ 87	506	500	△ 263	237	△ 93	△ 176	△ 269
	計	936	△ 206	730	740	△ 356	384	△ 196	△ 150	△ 346

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.0%	11.9	96.3	84.4	石炭鉱山への投資会社 (豪州)
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	27.8	35.9	8.1	モリブデン鉱山への投資会社 (カナダ)
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	51.7	24.6	△ 27.1	メタノールの製造・販売 (インドネシア)
Solar Global Maritime Corporation	100.0%	7.1	23.8	16.7	船舶の保有運航会社 (リベリア)
双日米国会社	100.0%	40.8	20.1	△ 20.7	海外現地法人
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	100.0%	15.4	18.9	3.5	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	36.5	13.6	△ 22.9	自動車の組立・販売 (ベネズエラ)
Solar Ace Corporation	100.0%	0.5	13.3	12.8	船舶の保有運航会社 (リベリア)
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.0%	14.7	11.8	△ 2.9	アルミナの精製工場への投資会社 (豪州)
Prairie Holdings S.A.	100.0%	11.1	11.8	0.7	船舶の保有運航会社 (パナマ)
双日欧州会社	100.0%	16.0	11.4	△ 4.6	海外現地法人
Sojitz Noble Alloys Corporation	100.0%	7.9	11.0	3.1	バナジウムメーカーへの投資会社 (米国)
双日マシナリー(株)	100.0%	13.4	10.7	△ 2.7	一般産業機械類の輸出入・販売
(持分法適用会社)					
(株)メタルワン	40.0%	156.4	88.4	△ 68.0	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	16.4	19.9	3.5	LNG事業及び関連投融资
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	18.1	10.2	△ 7.9	アルミナの製造 (豪州)

○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		前期	当期	増減	
(連結子会社)					
Sojitz Energy Venture Inc.	100.0%	3.9	△ 43.5	△ 47.4	石油・ガス開発 (米国)
双日インフィニティ(株)	100.0%	2.6	△ 23.7	△ 26.3	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
(持分法適用会社)					
ETH Bioenergia S.A.	33.3%	—	△ 44.0	△ 44.0	バイオエタノール・砂糖製造事業 (ブラジル)

◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は09/3末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				双日マシナリー㈱				双日マリンアンドエンジニアリング㈱ <連結>							
				(100.00%)				(100.00%)							
				07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3			
売上高	81,202	98,197	81,709	売上高	59,100	72,417	90,026								
売上総利益	4,917	5,620	5,335	売上総利益	4,167	5,003	5,617								
当期純利益	1,247	1,340	1,065	当期純利益	1,222	1,536	1,891								
影響純利益	1,247	1,340	1,065	影響純利益	1,222	1,536	1,891								
双日エアロスペース㈱				(100.00%)				日商エレクトロニクス㈱ <連結>				(42.21%)			
				07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3			
売上高	131,507	145,795	108,085	売上高	62,143	54,406	48,140								
売上総利益	3,082	3,841	2,927	売上総利益	12,803	12,947	12,316								
当期純利益	674	841	285	当期純利益	3,452	△ 1,753	90								
影響純利益	674	841	285	影響純利益	1,423	△ 740	39								
双日エネルギー㈱ <連結>				(97.08%)				双日プラネット・ホールディングス㈱ <連結>				(100.00%)			
				07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3			
売上高	172,581	212,749	223,538	売上高	325,913	328,185	278,620								
売上総利益	6,455	6,333	7,064	売上総利益	16,254	15,693	13,072								
当期純利益	147	407	338	当期純利益	△ 1,831	1,150	△ 336								
影響純利益	143	395	328	影響純利益	△ 1,831	1,150	△ 336								
ブラマテلز㈱ <連結>				(46.55%)				双日総合管理㈱ <連結>				(100.00%)			
				07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3			
売上高	52,022	56,861	52,550	売上高	5,306	5,733	5,597								
売上総利益	3,294	3,474	3,148	売上総利益	846	859	901								
当期純利益	652	704	489	当期純利益	284	302	324								
影響純利益	304	327	228	影響純利益	284	302	324								
双日プラネット・ホールディングス㈱に連結															
双日建材㈱ <連結>				(100.00%)				双日食料㈱ <連結>				(100.00%)			
				07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3	07/3	08/3	09/3			
売上高	201,259	175,151	169,347	売上高	103,894	95,430	107,462								
売上総利益	7,880	5,808	6,613	売上総利益	3,943	3,758	3,844								
当期純利益	2,087	△ 361	31	当期純利益	249	618	722								
影響純利益	2,087	△ 361	31	影響純利益	249	618	722								
双日ジーエムシー㈱				(100.00%)				双日インフィニティ㈱ <連結>				(100.00%)			
				07/3	08/3	09/3	(旧㈱ニチメンインフィニティ)				07/3	08/3	09/3		
売上高	14,488	14,178	13,576	売上高	25,744	23,473	17,451								
売上総利益	1,004	936	1,031	売上総利益	11,195	9,609	6,554								
当期純利益	42	18	137	当期純利益	1,412	257	△ 2,371								
影響純利益	42	18	137	影響純利益	1,412	257	△ 2,371								
第一紡績㈱ <連結>				(100.00%)											
				07/3	08/3	09/3									
売上高	7,899	7,930	7,710												
売上総利益	2,081	2,131	1,902												
当期純利益	291	520	134												
影響純利益	291	520	134												

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	55,337	88,808	57,512
売上総利益	9,079	13,285	11,541
当期純利益	3,234	3,953	1,476
影響純利益	2,985	3,649	1,362

Catherine Hill Resources Pty. Ltd. <連結>	(100.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	12,587	13,765	30,717
売上総利益	3,523	1,237	13,149
当期純利益	2,048	1,188	9,634
影響純利益	2,048	1,188	9,634

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	20,078	23,031	17,403
売上総利益	7,573	9,518	4,868
当期純利益	4,366	6,085	2,899
影響純利益	3,711	5,172	2,464

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	45,036	59,321	58,702
売上総利益	5,547	6,996	4,038
当期純利益	1,622	2,396	1,210
影響純利益	1,027	1,516	766

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	07/3	08/3	09/3*
売上高	892,730	879,518	55,143
売上総利益	11,434	12,300	9,985
当期純利益	5,579	4,077	2,007
影響純利益	5,579	4,077	2,007

*会計基準の変更により、売上高が減少しております

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	159,207	171,019	160,874
売上総利益	4,745	4,585	4,694
当期純利益	2,359	1,601	1,141
影響純利益	2,359	1,601	1,141

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	215,696	224,036	239,544
売上総利益	4,974	5,065	4,304
当期純利益	1,206	582	45
影響純利益	1,206	582	45

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	124,810	108,741	99,332
売上総利益	1,213	984	971
当期純利益	92	355	354
影響純利益	92	355	354

持分法適用会社

国内

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	645,061	747,469	725,496
売上総利益	4,147	4,014	3,539
当期純利益	3,850	3,285	3,976
影響純利益	1,925	1,642	1,988

㈱メタルワン <連結>	(40.00%)		
	07/3	08/3*	09/3
売上高	2,746,667	3,552,704	3,334,767
売上総利益	146,194	170,524	150,215
当期純利益	39,868	39,097	22,108
影響純利益	15,947	15,638	8,843

*決算期変更により15ヶ月間の実績

㈱JALUX <連結>	(30.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	-	120,228	113,225
売上総利益	-	23,869	22,503
当期純利益	-	978	392
影響純利益	-	293	117

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	6,259	8,759	7,775
売上総利益	481	1,904	1,283
当期純利益	△ 1,126	△ 192	△ 740
影響純利益	△ 394	△ 67	△ 259

Coral Bay Nickel Corporation	(18.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	20,589	34,264	15,785
売上総利益	11,058	20,657	1,111
当期純利益	9,665	19,540	191
影響純利益	1,739	3,517	34

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	07/3	08/3	09/3
売上高	12,508	14,773	13,403
売上総利益	4,879	6,078	3,847
当期純利益	2,835	3,626	2,038
影響純利益	1,418	1,813	1,019

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。

影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期純利益に乗じて算出したものであります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2009年3月末)

双日グループ連結ベース (国内3月末、海外12月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	17	0	3	338	74	73	505	538
マレーシア	16	7	0	49	4	8	84	87
インドネシア	10	1	0	117	49	366	543	679
フィリピン	107	14	0	128	12	19	280	240
中国 (香港を含む合計)	150	18	6	421	68	89	752	824
(中国単独)	121	3	5	237	42	39	447	592
(香港単独)	29	15	1	184	26	50	305	232
ブラジル	127	6	7	84	30	107	361	410
ベネズエラ	0	0	0	169	28	74	271	271
アルゼンチン	5	0	0	41	0	21	67	28
ロシア	3	0	0	288	44	13	348	226
合計	435	46	16	1,635	309	770	3,211	3,303

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2008年9月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	3	631	71	86	819	849
マレーシア	28	9	0	72	3	8	120	126
インドネシア	19	0	0	167	66	422	676	819
フィリピン	132	15	0	181	7	21	356	305
中国 (香港を含む合計)	141	49	8	532	89	167	986	1,064
(中国単独)	125	32	7	283	69	112	627	798
(香港単独)	16	17	2	249	20	55	359	266
ブラジル	132	11	14	48	42	118	365	410
ベネズエラ	0	0	0	210	35	76	321	321
アルゼンチン	5	0	0	43	0	21	69	32
ロシア	4	0	0	445	69	6	524	443
合計	485	86	26	2,330	384	925	4,236	4,369

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	08年3月末		09年3月末		増 減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み益) ※		(含み損益)
単体	796	(67)	726	(22)	△ 70	(△ 45)
連結子会社計	325	(26)	535	(20)	210	(△ 6)
連結合計	1,121	(93)	1,261	(42)	140	(△ 51)

※ 棚卸資産の評価基準の変更により、当期末の販売用不動産残高には含み損はありません。

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	08年3月末	09年3月末	増 減
	残高	残高	
単体	87	81	△ 6
連結子会社計	1,125	988	△ 137
連結合計	1,212	1,069	△ 143

◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	08年3月末			09年3月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械・宇 宙 航 空	295	4,071	4,366	285	4,410	4,695	△ 10	339	329
エ ネ ル ギ ー・金 属 資 源	190	864	1,054	206	939	1,145	16	75	91
化 学 品・合 成 樹 脂	252	3,001	3,253	249	2,962	3,211	△ 3	△ 39	△ 42
建 設・木 材	102	1,141	1,243	109	1,111	1,220	7	△ 30	△ 23
生 活 産 業	303	5,079	5,382	273	4,002	4,275	△ 30	△ 1,077	△ 1,107
海 外 現 地 法 人	0	1,844	1,844	0	1,625	1,625	0	△ 219	△ 219
そ の 他 事 業	671	627	1,298	701	652	1,353	30	25	55
合 計	1,813	16,627	18,440	1,823	15,701	17,524	10	△ 926	△ 916

(注)

1. 従業員数は、就業先での人員数を記載しております。
2. 第3四半期の組織変更により、情報産業関連事業を「その他事業」から「機械・宇宙航空」に変更したため、上記につきましては、比較のために、情報産業関連事業に属する従業員数を前期、今期ともに「機械・宇宙航空」に含めて記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、08/3末2,224名、09/3末2,256名となっております。

《 MEMO 》

◆1株当たり情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円46銭	1株当たり純資産額	256円17銭
1株当たり 当期純利益	51円98銭	1株当たり 当期純利益	15円39銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	50円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	15円31銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	520,327	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,019	315,979
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	44,296	36,512
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	290	395
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,562	1,233,457

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	62,693	19,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△ 22	△ 22
うち優先配当額	△ 22	△ 22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,671	18,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,695	1,233,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	14	19
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△ 7	△ 3
うち優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	7,392
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	-
うち優先株式	6,245	7,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種優先株式	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
普通株式	1,205,695,844株	1,233,515,228株
優先株式	10,836,065株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅳ種優先株式	4,469,672株	—
第一回Ⅴ種優先株式	4,866,393株	—

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
普通株式	1,233,562,344株	1,233,457,137株
優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	1,500,000株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり純資産額

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

◆ 2010年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	09/3期 実績	10/3期 見通し	増減
売上高	51,662	47,500	△4,162
売上総利益	2,356	2,250	△106
販売費及び一般管理費	△1,836	△1,690	146
営業利益	520	560	40
(金利収支)	(△199)	(△250)	(△51)
(持分法による投資利益)	(25)	(110)	(85)
(その他収支)	(△10)	(30)	(40)
営業外損益	△184	△110	74
経常利益	336	450	114
特別損益	35	△50	△85
税金等調整前当期純利益	371	400	29
当期純利益	190	200	10

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	09/3期 実績		10/3期 見通し
機械・宇宙航空	789	機 械	765
エネルギー・金属資源	509	エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	440
化学品・合成樹脂	415	化 学 品 ・ 機 能 素 材	375
建設・木材	5	生 活 産 業	565
生活産業	334	そ の 他	105
海外現地法人	240	合 計	2,250
その他	64		
合計	2,356		